官報
（号外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔その他告示〕

○国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示（財務二二六〇～二二六七）　一

○国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示（同二二六八～二二七〇）　八

○個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示（同二二七一～二二七三）　九

〔官庁報告〕

官庁事項

米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の変更について（農林水産省）　二

〔公告〕

諸事項

裁判所

破産、免責、再生関係　一五

特殊法人等

年金積立金管理運用独立行政法人令和六事業年度財務諸表、企業年金基金解散関係

地方公共団体

教育職員免許状失効・取上げ処分、行旅死亡人関係

会社その他

会社決算公告

その他告示

○財務省告示第二百六十号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年九月一日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	利付国庫債券（２年）(第476回)
2　発行の根拠法律及びその条項	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律（平成24年法律第101号）第３条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項及び第62条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ｉ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
(1)　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)　国債市場特別参加者・第Ｉ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
(1)　価格競争入札発行	額面金額で2,039,600,000,000円 うち、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第３条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で473,559,450,000円、特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で1,304,228,850,000円、同法第62条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で261,811,700,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ｉ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で560,200,000,000円
7　払込金額	
(1)　価格競争入札発行	2,041,066,035,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ｉ非価格競争入札発行	560,603,344,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年９月１日
11　発行価格	
(1)　価格競争入札発行	額面金額100円につき100円５銭以上のそれぞれの応募価格
(2)　国債市場特別参加者・第Ｉ非価格競争入札発行	額面金額100円につき100円７銭２厘

12　利　率	年0.9％
13　初期利子	令和８年３月１日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第15号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{0.9}{100}$×$\frac{1}{2}$
14　第２期以後の利子	毎年３月１日及び９月１日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
15　償還期限	令和９年９月１日
16　償還金額	額面金額100円につき100円
17　元利金支払場所	日本銀行
18　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
19　払込期日	令和７年９月１日

○財務省告示第二百六十一号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年九月十一日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	利付国庫債券（５年）(第180回)
2　発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項及び第62条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、価格競争入札において定められた利率をその利率とし、価格競争入札において募入の決定を受けた各申込みの応募価格を募入額により加重平均して得られる価格をその発行価格とするものによる発行（以下「非競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
(1)　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)　非競争入札発行	各申込みの応募額を案分により割り当てる。
(3)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
(1)　価格競争入札発行	額面金額で1,895,500,000,000円 うち、特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で1,325,965,700,000円、同法第62条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で569,534,300,000円
(2)　非競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で66,000,000円
(3)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で504,100,000,000円
(4)　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で185,300,000,000円
7　払込金額	
(1)　価格競争入札発行	1,893,702,890,000円
(2)　非競争入札発行	65,940,600円
(3)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	503,646,310,000円
(4)　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	185,133,230,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年９月11日
11　発行価格	
(1)　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円88銭以上のそれぞれの応募価格
(2)　非競争入札発行、国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円91銭
12　利　率	年1.1％
13　経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{1.1}{100}$×$\frac{83}{365}$
14　初期利子	令和７年12月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{1.1}{100}$×$\frac{1}{2}$
15　第２期以後の利子	毎年６月20日及び12月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
16　償還期限	令和12年６月20日
17　償還金額	額面金額100円につき100円
18　元利金支払場所	日本銀行
19　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
20　払込期日	令和７年９月11日

○財務省告示第二百六十二号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年九月二日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	利付国庫債券（10年）（第379回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律（平成24年法律第101号）第３条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項及び第62条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、価格競争入札において定められた利率をその利率とし、価格競争入札において募入の決定を受けた各申込みの応募価格を募入額により加重平均して得られる価格をその発行価格とするものによる発行（以下「非競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　非競争入札発行	各申込みの応募額を案分により割り当てる。
⑶　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で2,020,600,000,000円 うち、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第３条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で398,786,650,000円、特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で780,827,800,000円、同法第62条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で840,985,550,000円
⑵　非競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で357,000,000円
⑶　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で578,900,000,000円
⑷　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で125,600,000,000円
7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	2,001,416,410,000円
⑵　非競争入札発行	353,608,500円
⑶　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	573,400,450,000円
⑷　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	124,406,800,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年９月３日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき98円99銭以上のそれぞれの応募価格
⑵　非競争入札発行、国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円５銭
12　利率	年1.5％
13　経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{1.5}{100}$×$\frac{75}{365}$
14　初期利子	令和７年12月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{1.5}{100}$×$\frac{1}{2}$
15　第２期以後の利子	毎年６月20日及び12月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
16　償還期限	令和17年６月20日
17　償還金額	額面金額100円につき100円
18　元利金支払場所	日本銀行
19　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
20　払込期日	令和７年９月３日

○財務省告示第二百六十三号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年九月十八日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	利付国庫債券（20年）（第193回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第４条第１項及び特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。

4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
(1)　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
(1)　価格競争入札発行	額面金額で614,900,000,000円 うち、財政法第４条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で193,884,700,000円、特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で421,015,300,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で184,600,000,000円
(3)　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で61,000,000,000円
7　払込金額	
(1)　価格競争入札発行	602,573,100,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	180,908,000,000円
(3)　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	59,780,000,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年９月18日
11　発行価格	
(1)　価格競争入札発行	額面金額100円につき97円90銭以上のそれぞれの応募価格
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	額面金額100円につき98円
12　利率	年2.5％
13　経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{2.5}{100}$×$\frac{90}{365}$
14　初期利子	令和７年12月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{2.5}{100}$×$\frac{1}{2}$
15　第２期以後の利子	毎年６月20日及び12月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
16　償還期限	令和27年６月20日
17　償還金額	額面金額100円につき100円
18　元利金支払場所	日本銀行
19　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
20　払込期日	令和７年９月18日

○財務省告示第二百六十四号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年九月五日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	利付国庫債券（30年）（第87回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第４条第１項及び特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
(1)　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
(1)　価格競争入札発行	額面金額で530,600,000,000円 うち、財政法第４条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で333,416,700,000円、特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で197,183,300,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で168,900,000,000円
(3)　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で62,100,000,000円

7　払込金額	
(1)　価格競争入札発行	493,329,050,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	157,043,220,000円
(3)　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	57,740,580,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年９月５日
11　発行価格	
(1)　価格競争入札発行	額面金額100円につき92円80銭以上のそれぞれの応募価格
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	額面金額100円につき92円98銭
12　利率	年2.8％
13　経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{2.8}{100}$×$\frac{77}{365}$
14　初期利子	令和７年12月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{2.8}{100}$×$\frac{1}{2}$
15　第２期以後の利子	毎年６月20日及び12月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
16　償還期限	令和37年６月20日
17　償還金額	額面金額100円につき100円
18　元利金支払場所	日本銀行
19　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
20　払込期日	令和７年９月５日

○財務省告示第二百六十五号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年九月二十六日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	利付国庫債券（40年）（第18回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第４条第１項及び特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	利回りを競争に付して行われる入札（以下「利回り競争入札」という。）による発行（以下「利回り競争入札発行」という。）及び利回り競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
(1)　利回り競争入札発行	各申込みのうち応募利回りの低いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
(1)　利回り競争入札発行	額面金額で399,400,000,000円 うち、財政法第４条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で209,205,000,000円、特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で190,195,000,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で32,600,000,000円
7　払込金額	
(1)　利回り競争入札発行	381,826,400,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	31,165,600,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年９月26日
11　発行価格	額面金額100円につき95円60銭
12　利率	年3.1％
13　経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{3.1}{100}$×$\frac{6}{365}$
14　初期利子	令和８年３月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{3.1}{100}$×$\frac{1}{2}$
15　第２期以後の利子	毎年３月20日及び９月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
16　償還期限	令和47年３月20日
17　償還金額	額面金額100円につき100円
18　元利金支払場所	日本銀行
19　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
20　払込期日	令和７年９月26日

○財務省告示第二百六十六号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年九月九日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号　利付国庫債券（２年）（第464回、第466回及び第469回）、利付国庫債券（５年）（第151回、第153回、第154回、第155回、第156回及び第157回）、利付国庫債券（10年）（第345回、第347回、第349回、第350回、第351回、第352回、第353回、第355回、第356回、第357回、第358回及び第359回）及び利付国庫債券（20年）（第91回、第93回、第94回、第95回、第96回、第97回、第98回、第99回、第101回、第102回、第103回、第109回、第110回、第111回、第114回、第116回、第118回及び第119回）

2　発行の根拠法律及びその条項　特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項

3　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。

4　発行方法　利回り格差（第17号に規定する利回りに応募した者が加算する数値をいう。次号において同じ。）を競争に付して行われる入札による発行

5　募入決定の方法　各申込みのうち利回り格差の小さいものからその応募額を順次割り当てる。

6　発行額　額面金額で599,000,000,000円
内訳（別表のとおり）

7　払込金額　597,244,652,000円

8　最低額面金額　50,000円

9　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。

10　発行日　令和７年９月９日

11　発行価格　発行対象国債ごとに、額面金額100円につき、次の算式により算出した金額

$$\frac{100+\text{表面利率}\times\text{残存年数}}{1+\left(\frac{\text{第17号に規定する利回り}+\text{募入利回り格差}}{100}\right)\times\text{残存年数}}$$

12　利率　（別表のとおり）

13　経過利子の払込み　募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を払込期日に払い込むものとする。

各発行対象国債の額面金額の総額×各発行対象国債の利率／100×各発行対象国債の前利子支払期日の翌日から第10号に規定する発行日までの経過日数（利子支払期日が発行日と同日になる場合には、零。）／365

14　利子　第10号に規定する発行日後の各発行対象国債の支払期を支払期とし、各支払期において、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（償還期限について同じ。）。

$$\text{各発行対象国債の額面金額}\times\frac{\text{各発行対象国債の利率}}{100}\times\frac{1}{2}$$

15　償還期限　（別表のとおり）

16　償還金額　額面金額100円につき100円

17　入札の基準とする各発行対象国債の利回り　銘柄毎の基準利回は、令和７年９月８日付で日本証券業協会が発表した公社債店頭売買参考統計値表に掲載された平均値の単利利回りとする。

18　元利金支払場所　日本銀行

19　入札参加者　財務大臣から通知を受けた者

20　払込期日　令和７年９月９日

（別表）

名称及び記号	利率（年）	償還期限	発行額（額面金額）
利付国庫債券（２年）（第464回）	0.4％	令和８年９月１日	43,000,000,000円
利付国庫債券（２年）（第466回）	0.5％	令和８年11月１日	30,200,000,000円
利付国庫債券（２年）（第469回）	0.7％	令和９年２月１日	2,300,000,000円
利付国庫債券（５年）（第151回）	0.005％	令和９年３月20日	111,800,000,000円
利付国庫債券（５年）（第153回）	0.005％	令和９年６月20日	36,900,000,000円
利付国庫債券（５年）（第154回）	0.1％	令和９年９月20日	5,200,000,000円
利付国庫債券（５年）（第155回）	0.3％	令和９年12月20日	13,700,000,000円
利付国庫債券（５年）（第156回）	0.2％	令和９年12月20日	31,500,000,000円
利付国庫債券（５年）（第157回）	0.2％	令和10年３月20日	3,000,000,000円
利付国庫債券（10年）（第345回）	0.1％	令和８年12月20日	100,000,000円
利付国庫債券（10年）（第347回）	0.1％	令和９年６月20日	21,500,000,000円
利付国庫債券（10年）（第349回）	0.1％	令和９年12月20日	6,900,000,000円
利付国庫債券（10年）（第350回）	0.1％	令和10年３月20日	3,400,000,000円
利付国庫債券（10年）（第351回）	0.1％	令和10年６月20日	8,000,000,000円
利付国庫債券（10年）（第352回）	0.1％	令和10年９月20日	5,200,000,000円
利付国庫債券（10年）（第353回）	0.1％	令和10年12月20日	3,200,000,000円
利付国庫債券（10年）（第355回）	0.1％	令和11年６月20日	2,500,000,000円
利付国庫債券（10年）（第356回）	0.1％	令和11年９月20日	1,500,000,000円
利付国庫債券（10年）（第357回）	0.1％	令和11年12月20日	2,900,000,000円
利付国庫債券（10年）（第358回）	0.1％	令和12年３月20日	14,500,000,000円
利付国庫債券（10年）（第359回）	0.1％	令和12年６月20日	64,300,000,000円
利付国庫債券（20年）（第91回）	2.3％	令和８年９月20日	57,500,000,000円

利付国庫債券（20年）（第93回）	2.0％	令和９年３月20日	3,100,000,000円
利付国庫債券（20年）（第94回）	2.1％	令和９年３月20日	1,800,000,000円
利付国庫債券（20年）（第95回）	2.3％	令和９年６月20日	7,800,000,000円
利付国庫債券（20年）（第96回）	2.1％	令和９年６月20日	600,000,000円
利付国庫債券（20年）（第97回）	2.2％	令和９年９月20日	12,000,000,000円
利付国庫債券（20年）（第98回）	2.1％	令和９年９月20日	8,500,000,000円
利付国庫債券（20年）（第99回）	2.1％	令和９年12月20日	1,400,000,000円
利付国庫債券（20年）（第101回）	2.4％	令和10年３月20日	9,600,000,000円
利付国庫債券（20年）（第102回）	2.4％	令和10年６月20日	21,900,000,000円
利付国庫債券（20年）（第103回）	2.3％	令和10年６月20日	1,900,000,000円
利付国庫債券（20年）（第109回）	1.9％	令和11年３月20日	7,200,000,000円
利付国庫債券（20年）（第110回）	2.1％	令和11年３月20日	700,000,000円
利付国庫債券（20年）（第111回）	2.2％	令和11年６月20日	4,400,000,000円
利付国庫債券（20年）（第114回）	2.1％	令和11年12月20日	1,000,000,000円
利付国庫債券（20年）（第116回）	2.2％	令和12年３月20日	3,000,000,000円
利付国庫債券（20年）（第118回）	2.0％	令和12年６月20日	11,500,000,000円
利付国庫債券（20年）（第119回）	1.8％	令和12年６月20日	33,500,000,000円

○財務省告示第二百六十七号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年九月十六日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号　利付国庫債券（10年）（第361回）、利付国庫債券（20年）（第121回、第122回、第123回、第126回、第127回、第131回、第133回、第135回、第140回、第142回、第143回、第144回、第145回、第150回、第151回、第153回、第160回、第161回、第162回、第164回、第172回及び第175回）及び利付国庫債券（30年）（第６回、第18回、第19回、第22回、第28回、第30回、第31回、第32回及び第33回）

2　発行の根拠法律及びその条項　特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項

3　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。

4　発行方法　利回り格差（第17号に規定する利回りに応募した者が加算する数値をいう。次号において同じ。）を競争に付して行われる入札による発行

5　募入決定の方法　各申込みのうち利回り格差の小さいものからその応募額を順次割り当てる。

6　発行額　額面金額で649,200,000,000円
　内訳（別表のとおり）

7　払込金額　592,586,060,000円

8　最低額面金額　50,000円

9　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。

10　発行日　令和７年９月16日

11　発行価格　発行対象国債ごとに、額面金額100円につき、次の算式により算出した金額

$$\frac{100+\text{表面利率}\times\text{残存年数}}{1+\left(\frac{\text{第17号に規定する利回り}+\text{募入利回り格差}}{100}\right)}\times\text{残存年数}$$

12　利率　（別表のとおり）

13　経過利子の払込み　募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を払込期日に払い込むものとする。

各発行対象国債の額面金額の総額×各発行対象国債の利率／100×各発行対象国債の前利子支払期日の翌日から第10号に規定する発行日までの経過日数（利子支払期日が発行日と同日になる場合には、零。）／365

14　利子　第10号に規定する発行日後の各発行対象国債の支払期を支払期とし、各支払期において、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（償還期限について同じ。）。

$$\text{各発行対象国債の額面金額}\times\frac{\text{各発行対象国債の利率}}{100}\times\frac{1}{2}$$

15　償還期限　（別表のとおり）

16　償還金額　額面金額100円につき100円

17　入札の基準とする各発行対象国債の利回り　銘柄毎の基準利回は、令和７年９月12日付で日本証券業協会が発表した公社債店頭売買参考統計値表に掲載された平均値の単利利回りとする。

18　元利金支払場所　日本銀行

19　入札参加者　財務大臣から通知を受けた者

20　払込期日　令和７年９月16日

（別表）

名称及び記号	利率（年）	償還期限	発行額（額面金額）
利付国庫債券（10年）（第361回）	0.1％	令和12年12月20日	6,200,000,000円
利付国庫債券（20年）（第121回）	1.9％	令和12年９月20日	72,500,000,000円
利付国庫債券（20年）（第122回）	1.8％	令和12年９月20日	30,000,000,000円
利付国庫債券（20年）（第123回）	2.1％	令和12年12月20日	200,000,000円
利付国庫債券（20年）（第126回）	2.0％	令和13年３月20日	1,800,000,000円
利付国庫債券（20年）（第127回）	1.9％	令和13年３月20日	15,400,000,000円
利付国庫債券（20年）（第131回）	1.7％	令和13年９月20日	500,000,000円

利付国庫債券（20年）(第133回)	1.8％	令和13年12月20日	200,000,000円
利付国庫債券（20年）(第135回)	1.7％	令和14年３月20日	5,000,000,000円
利付国庫債券（20年）(第140回)	1.7％	令和14年９月20日	18,400,000,000円
利付国庫債券（20年）(第142回)	1.8％	令和14年12月20日	200,000,000円
利付国庫債券（20年）(第143回)	1.6％	令和15年３月20日	2,600,000,000円
利付国庫債券（20年）(第144回)	1.5％	令和15年３月20日	2,500,000,000円
利付国庫債券（20年）(第145回)	1.7％	令和15年６月20日	100,000,000円
利付国庫債券（20年）(第150回)	1.4％	令和16年９月20日	2,000,000,000円
利付国庫債券（20年）(第151回)	1.2％	令和16年12月20日	1,000,000,000円
利付国庫債券（20年）(第153回)	1.3％	令和17年６月20日	400,000,000円
利付国庫債券（20年）(第160回)	0.7％	令和19年３月20日	100,000,000円
利付国庫債券（20年）(第161回)	0.6％	令和19年６月20日	2,800,000,000円
利付国庫債券（20年）(第162回)	0.6％	令和19年９月20日	1,000,000,000円
利付国庫債券（20年）(第164回)	0.5％	令和20年３月20日	2,300,000,000円
利付国庫債券（20年）(第172回)	0.4％	令和22年３月20日	3,000,000,000円
利付国庫債券（20年）(第175回)	0.5％	令和22年12月20日	248,000,000,000円
利付国庫債券（30年）(第６回)	2.4％	令和13年11月20日	1,000,000,000円
利付国庫債券（30年）(第18回)	2.3％	令和17年３月20日	15,000,000,000円
利付国庫債券（30年）(第19回)	2.3％	令和17年６月20日	500,000,000円
利付国庫債券（30年）(第22回)	2.5％	令和18年３月20日	300,000,000円
利付国庫債券（30年）(第28回)	2.5％	令和20年３月20日	800,000,000円
利付国庫債券（30年）(第30回)	2.3％	令和21年３月20日	900,000,000円
利付国庫債券（30年）(第31回)	2.2％	令和21年９月20日	800,000,000円
利付国庫債券（30年）(第32回)	2.3％	令和22年３月20日	5,000,000,000円
利付国庫債券（30年）(第33回)	2.0％	令和22年９月20日	208,700,000,000円

○財務省告示第二百六十八号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第六条第十一項の規定に基づき、令和七年九月八日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　　財務大臣　加藤　勝信

1	名称及び記号	利付国庫債券（２年）(第475回)
2	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行方法	募集取扱機関による募集の取扱いによる発行
5	発行額	額面金額で13,023,550,000円
6	払込金額	13,048,294,745円
7	最低額面金額	50,000円
8	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
9	発行日	令和７年９月８日
10	発行価格	額面金額100円につき100円19銭
11	利率	年0.9％
12	経過利子の払込み	各募集取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第18号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{0.9}{100}$×$\frac{38}{365}$
13	初期利子	令和８年２月１日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第15号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{0.9}{100}$×$\frac{1}{2}$
14	第２期以後の利子	毎年２月１日及び８月１日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
15	償還期限	令和９年８月１日
16	償還金額	額面金額100円につき100円
17	元利金支払場所	日本銀行
18	払込期日	令和７年９月８日

○財務省告示第二百六十九号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第六条第十一項の規定に基づき、令和七年九月十日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　　財務大臣　加藤　勝信

1	名称及び記号	利付国庫債券（５年）(第179回)
2	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行方法	募集取扱機関による募集の取扱いによる発行
5	発行額	額面金額で2,809,700,000円
6	払込金額	2,810,542,910円
7	最低額面金額	50,000円
8	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
9	発行日	令和７年９月10日
10	発行価格	額面金額100円につき100円３銭
11	利率	年1.0％

12	経過利子の払込み	各募集取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第18号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{1.0}{100}$×$\frac{82}{365}$
13	初期利子	令和７年12月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第15号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{1.0}{100}$×$\frac{1}{2}$
14	第２期以後の利子	毎年６月20日及び12月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
15	償還期限	令和12年６月20日
16	償還金額	額面金額100円につき100円
17	元利金支払場所	日本銀行
18	払込期日	令和７年９月10日

○財務省告示第二百七十号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第六条第十一項の規定に基づき、令和七年九月八日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　　財務大臣　加藤　勝信

1	名称及び記号	利付国庫債券（10年）(第379回)
2	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行方法	募集取扱機関による募集の取扱いによる発行
5	発行額	額面金額で8,385,000,000円
6	払込金額	8,445,372,000円
7	最低額面金額	50,000円
8	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
9	発行日	令和７年９月８日
10	発行価格	額面金額100円につき100円72銭
11	利率	年1.5％
12	経過利子の払込み	各募集取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第18号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{1.5}{100}$×$\frac{80}{365}$
13	初期利子	令和７年12月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第15号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{1.5}{100}$×$\frac{1}{2}$
14	第２期以後の利子	毎年６月20日及び12月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
15	償還期限	令和17年６月20日
16	償還金額	額面金額100円につき100円
17	元利金支払場所	日本銀行
18	払込期日	令和７年９月８日

○財務省告示第二百七十一号

個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に基づき、令和七年九月十六日に発行した個人向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　　財務大臣　加藤　勝信

1	名称及び記号	個人向け利付国庫債券（固定・３年）(第183回)
2	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行額	額面金額で57,303,370,000円
5	最低額面金額	10,000円
6	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
7	発行日	令和７年９月16日
8	発行価格	額面金額100円につき100円
9	利率	年0.79％
10	初期利子	令和８年３月15日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第12号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{0.79}{100}$×$\left(\frac{1}{2}-\frac{1}{365}\right)$
11	第２期以後の利子	毎年３月15日及び９月15日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
12	償還期限	令和10年９月15日
13	償還金額	額面金額100円につき100円
14	払込期日	令和７年９月16日
15	払込場所	日本銀行の本店又は支店
16	中途換金の取扱い	中途換金の買取りは、令和８年９月15日以後において行うこととし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。 (1)　令和８年９月15日から令和９年３月15日前までの間の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－（初期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋第２期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$） (2)　令和９年３月15日以後の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$×２

17　中途換金の特例　前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者（相続税法（昭和25年法律第73号）第21条の４第１項に規定する特定障害者扶養信託契約の受益者及び所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第５号）第３条の規定による改正前の相続税法第21条の４第１項に規定する特別障害者扶養信託契約の受益者を含む。）が、死亡したときにはその相続人が、又はその居住する市町村（特別区を含み、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第１項の指定都市にあっては、当該市又は当該市の区若しくは総合区とする。）の区域において、災害救助法（昭和22年法律第118号）による救助の行われる災害が発生し、当該災害にかかったときには当該個人向け国債を有する者が、令和８年９月15日前であっても、当該個人向け国債の中途換金を請求することができるものとし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。

⑴　令和８年３月15日から令和８年９月15日前までの間の場合

額面金額＋経過利子に相当する金額－（初期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋経過利子に相当する金額）

⑵　令和８年３月15日前の場合

額面金額＋経過利子に相当する金額－経過利子に相当する金額

18　元利金支払場所　日本銀行

○財務省告示第二百七十二号

個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に基づき、令和七年九月十六日に発行した個人向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	個人向け利付国庫債券（固定・５年）（第173回）
2　発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行額	額面金額で150,948,960,000円
5　最低額面金額	10,000円
6　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
7　発行日	令和７年９月16日
8　発行価格	額面金額100円につき100円
9　利率	年0.97％
10　初期利子	令和８年３月15日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第12号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{0.97}{100}$×$\left(\frac{1}{2}-\frac{1}{365}\right)$
11　第２期以後の利子	毎年３月15日及び９月15日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
12　償還期限	令和12年９月15日
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　払込期日	令和７年９月16日
15　払込場所	日本銀行の本店又は支店
16　中途換金の取扱い	中途換金の買取りは、令和８年９月15日以後において行うこととし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。 ⑴　令和８年９月15日から令和９年３月15日前までの間の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－（初期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋第２期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$） ⑵　令和９年３月15日以後の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$×2
17　中途換金の特例	前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者（相続税法（昭和25年法律第73号）第21条の４第１項に規定する特定障害者扶養信託契約の受益者及び所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第５号）第３条の規定による改正前の相続税法第21条の４第１項に規定する特別障害者扶養信託契約の受益者を含む。）が、死亡したときにはその相続人が、又はその居住する市町村（特別区を含み、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第１項の指定都市にあっては、当該市又は当該市の区若しくは総合区とする。）の区域において、災害救助法（昭和22年法律第118号）による救助の行われる災害が発生し、当該災害にかかったときには当該個人向け国債を有する者が、令和８年９月15日前であっても、当該個人向け国債の中途換金を請求することができるものとし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。 ⑴　令和８年３月15日から令和８年９月15日前までの間の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－（初期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋経過利子に相当する金額） ⑵　令和８年３月15日前の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－経過利子に相当する金額
18　元利金支払場所	日本銀行

○財務省告示第二百七十三号

個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に基づき、令和七年九月十六日に発行した個人向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十月九日　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	個人向け利付国庫債券（変動・10年）（第185回）
2　発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行額	額面金額で144,617,320,000円
5　最低額面金額	10,000円
6　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
7　発行日	令和７年９月16日
8　発行価格	額面金額100円につき100円
9　初期利子の適用利率	年0.97％

10　第２期以後の利子の適用利率	年当たり、各利払期における利子計算期間開始日前に行われた、発行から償還までの期間が９年５か月超の10年利付国債の直近における入札（当該開始日の属する月に行われた入札を除く。）の結果に基づき算出された複利利回りに、0.66を乗じた率。ただし、乗じた率が0.05％を下回るときは、その率は0.05％とする。
11　初期利子	令和８年３月15日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第13号において規定する期日について同じ。）。 $額面金額\times\frac{0.97}{100}\times\left(\frac{1}{2}-\frac{1}{365}\right)$
12　第２期以後の利子	毎年３月15日及び９月15日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子として、次の算式により算出した金額を支払う。 $額面金額\times\frac{第10号に規定する第２期以後の利子の適用利率}{100}\times\frac{1}{2}$
13　償還期限	令和17年９月15日
14　償還金額	額面金額100円につき100円
15　払込期日	令和７年９月16日
16　払込場所	日本銀行の本店又は支店
17　中途換金の取扱い	中途換金の買取りは、令和８年９月15日以後において行うこととし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。 ⑴　令和８年９月15日から令和９年３月15日前までの間の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－（初期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋第２期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$） ⑵　令和９年３月15日以後の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－（買い取る日の直前の利子支払期に支払われた利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋その直前の利子支払期に支払われた利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$）
18　中途換金の特例	前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者（相続税法（昭和25年法律第73号）第21条の４第１項に規定する特定障害者扶養信託契約の受益者及び所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第５号）第３条の規定による改正前の相続税法第21条の４第１項に規定する特別障害者扶養信託契約の受益者を含む。）が、死亡したときにはその相続人が、又はその居住する市町村（特別区を含み、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第１項の指定都市にあっては、当該市又は当該市の区若しくは総合区とする。）の区域において、災害救助法（昭和22年法律第118号）による救助の行われる災害が発生し、当該災害にかかったときには当該個人向け国債を有する者が、令和８年９月15日前であっても、当該個人向け国債の中途換金を請求することができるものとし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。 ⑴　令和８年３月15日から令和８年９月15日前までの間の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－（初期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋経過利子に相当する金額） ⑵　令和８年３月15日前の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－経過利子に相当する金額
19　元利金支払場所	日本銀行

官　庁　報　告

官　庁　事　項

米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の変更について

主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成６年法律第113号）第４条第１項の規定に基づき定めた米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の全部を令和７年９月19日付けで変更したので、同条第７項において準用する同条第５項の規定に基づき公表する。

令和７年10月９日　　農林水産大臣　小泉進次郎

米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針

第１　米穀の需給及び価格の安定に関する基本方針

米穀の需給及び価格の安定を図るため、米穀の需給の適確な見通しを策定し、これに基づき、整合性をもって、米穀の需給の均衡を図るための生産調整の円滑な推進及び米穀の供給が不足する事態に備えた備蓄の機動的な運営を行います。

このうち、政府が行う備蓄については、米穀の生産量の減少によりその供給が不足する事態に備え、毎年６月末時点での在庫量100万トン程度を現行の適正水準として保有してきましたが、今後行う検証等を踏まえて検討の上、決定します。

第２　米穀の需給の見通しに関する事項

１　令和６／７年の需要実績

⑴　需要実績の対象期間及び対象米穀

米穀の需要実績については、前年７月から当年６月までの１年間について算出することとしています。

また、需要実績の算定の対象となる米穀は、国内で生産された水稲うるち米及び水稲もち米から、需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領（平成26年４月１日付け25生産第3578号農林水産省生産局長通知）第４及び第５で定める加工用米その他主食用に充当されない米穀を除いた米穀（以下「主食用米等」という。）としています。

⑵　算出方法

需要実績は、令和６年産主食用米等生産量、令和６／７年（令和６年７月から令和７年６月までの１年間）の政府備蓄米供給量、令和６年６月末民間在庫量及び令和７年６月末民間在庫量を基に算出します。

表１　令和６／７年の需要実績の算出方法

需要実績＝①＋②＋③－④
①　令和６年産主食用米等生産量
②　令和６／７年政府備蓄米供給量
③　令和６年６月末民間在庫量
④　令和７年６月末民間在庫量

⑶　需要実績（速報値）

前記方法により算出した令和６／７年の需要実績（速報値）は、表２のとおり、精米ベースで633万精米トン、玄米ベースで711万玄米トンとなります。

なお、令和６／７年の需要実績については、令和７年11月30日までに見直す米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針（以下「基本指針」という。）における確定値報告に向け、精査を行うこととします。

表２　令和６／７年の需要実績（速報値）

		精米ベース（万トン（精米））	玄米ベース（万トン（玄米））
令和６／７年	令和６年６月末民間在庫量　A	135	153
	令和６年産主食用米等生産量　B	606	679
	令和６／７年政府備蓄米供給量　C	32	36
	令和６／７年主食用米等供給量計　D＝A＋B＋C	773	868
	令和６／７年主食用米等需要量　E	633	711
	令和７年６月末民間在庫量　F＝D－E	140	157

注１：令和６年産主食用米等生産量は、令和６年産水稲の収穫量（主食用）（「作物統計」農林水産省大臣官房統計部）である。

注２：６月末民間在庫量は、玄米の取扱数量が年間500トン以上の届出事業者の在庫量に水稲を作付けした生産者の在庫量推計値を加えたものである。なお、令和７年６月末民間在庫量には、売り渡した政府備蓄米の在庫量（12万玄米トン）を含む。

注３：令和６／７年政府備蓄米供給量は、令和７年６月までに供給された政府備蓄米の数量（買戻し条件付売渡しによる政府備蓄米31万玄米トン、随意契約による政府備蓄米５万玄米トン）である。

注４：精米ベースの令和６年６月末民間在庫量、令和６年産主食用米等生産量、政府備蓄米供給量及び令和７年６月末民間在庫量は、玄米ベースの値に「精米歩留りの状況調査」による当該年産の精米歩留りを乗じた値である。

注５：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

２　令和７／８年の需要見通し（推計値）

需要量については、平成30年11月以降、１人当たり消費量の減少、人口減少等による需要のマイナス・トレンドの継続を前提として、平成８／９年以降のトレンドから推計した１人当たり消費量に、人口（推計値）を乗じる手法により算出してきたところです。

令和７／８年の需要量については、近年の需要量が必ずしも減少していないことを踏まえ、直近の１人当たり消費量の実績、人口（推計値）、インバウンド需要量の動向及び精米歩留りの変動を考慮して、幅を持って設定することとします。

具体的には、

①　令和２／３年から令和６／７年までの需要実績（精米ベース）から、それぞれ当該年のインバウンド需要量を除いた上で、それぞれ当該年の人口で除し、各年の１人当たり消費量(精米)（推計値）を算出

②　①の１人当たり消費量（精米）(推計値）について、直近５年平均値及び直近５年最大値を算出

③　②で算出した各値に、令和７年の人口（推計値）を乗じ、令和７／８年のインバウンド需要量（推計値）を加えて需要見通し（精米ベース）を算出

します。

需要見通し（玄米ベース）は、精米歩留りの変動を考慮し、需要見通し（精米ベース）を、想定される精米歩留りの直近５年平均値及び直近５年最小値で除して算出します。

結果は、図１及び表３のとおりとなります。

図１　令和７／８年の需要見通しの算出方法

①　令和２／３年から令和６／７年までの各年の１人当たり消費量（精米）(推計値）を算出

	需要実績（万トン）		インバウンド需要量（万精米トン）②	人口（千人）③	１人当たり消費量（精米kg／人）（①－②）÷③
	玄米	精米①			
２／３年	704.0	631.3	0.0	126,146	50.0
３／４年	701.5	632.8	0.1	125,502	50.4
４／５年	691.1	622.3	1.9	124,947	49.7
５／６年	704.9	626.2	5.1	124,352	49.9
６／７年	710.6	633.1	5.7	123,802	50.7
５年平均	702.4	629.1	2.6	124,950	50.1

注１：需要実績の玄米は、各年の基本指針において示した値であり、精米は、玄米の値に「精米歩留りの状況調査」による精米歩留り（例えば、６／７年の場合は、需要実績（玄米）のうち、令和６年７月から令和６年８月までの２か月分は令和５年産の精米歩留り、令和６年９月から令和７年６月までの10か月分は令和６年産の精米歩留り）を乗じた値である。

注２：インバウンド需要量は、日本政府観光局「訪日外客統計」及び観光庁「インバウンド消費動向調査（旧訪日外国人消費動向調査）」を基に算出した推計値である。

注３：人口は、総務省「人口推計」の各年10月１日現在の値である。

②　令和７／８年の１人当たり消費量（精米）(推計値）に令和７年の人口（推計値）を乗じたものに令和７／８年のインバウンド需要量（推計値）を加えて需要見通し（精米）を算出

		令和７／８年	
		下限値	上限値
令和７／８年１人当たり消費量	①	50.1精米kg／人	50.7精米kg／人
令和７年人口（推計値）	②	123,220千人	123,220千人
令和７／８年消費量	③＝①×②	617.9万精米トン	624.5万精米トン
令和７／８年インバウンド需要量（推計値）	④	6.1万精米トン	6.1万精米トン
令和７／８年需要見通し（精米）	⑤＝③＋④	624.0万精米トン	630.6万精米トン

注１：令和７／８年１人当たり消費量の下限値には、①で算出した１人当たり消費量(精米)(推計値）の直近５年平均値、上限値には、①で算出した１人当たり消費量（精米）(推計値）の直近５年最大値の値。

注２：令和７年人口（推計値）は、「人口推計（総務省、令和７年３月公表）」の総人口（令和６年10月１日現在）に、「日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、令和５年４月公表）」の令和６年10月１日から令和７年10月１日までの総人口（出生中位・死亡中位推計）の減少率を乗じて算出した値。

注３：令和７／８年インバウンド需要量（推計値）は、訪日外国人数を政府目標（2030年に6,000万人）に向かって増加すると仮定した場合の当該期間の訪日人数に、令和６／７年の１人当たりの平均泊数、米食回数を１泊当たり２回及び１食あたり78ｇ（ＦＡＯ供給熱量データに基づき推定）を乗じて算出した値。

③　精米歩留りの変動を考慮し、需要見通し（玄米ベース）を算出

精米歩留り	
２年産	89.7%
３年産	90.3%
４年産	90.0%
５年産	88.6%
６年産	89.2%
５年平均	89.6%

注：精米歩留りは、「精米歩留りの状況調査（令和７年６月末時点）」の値である。

		令和７／８年	
		下限値	上限値
令和７／８年需要見通し（精米）	①	624.0万精米トン	630.6万精米トン
令和６年産精米歩留り（令和７年７月～令和７年８月）	②	89.2%	89.2%
令和７年産精米歩留り（見込み）（令和７年９月～令和８年６月）	②[注1]	89.6%	88.6%
令和７／８年需要見通し（玄米）	③＝①÷②[注2]	697.2万玄米トン	710.9万玄米トン

注１：令和７年産精米歩留り（見込み）の下限値には、直近５年平均の値、上限値には、直近５年最小値の値を用いる。

注２：令和７／８年需要見通し（玄米）は、令和７／８年需要見通し（精米）のうち、令和７年７月から令和７年８月までの２か月分は令和６年産精米歩留りで算出し、令和７年９月から令和８年６月までの10か月分は令和７年産精米歩留り（見込み）で算出した合計値である。

表３　令和７／８年の需要見通し（推計値）

令和７／８年	精米ベース	624万精米トン～631万精米トン
	玄米ベース	697万玄米トン～711万玄米トン

注：今後、とう精数量・精米歩留りの実績を踏まえた推計を充実させ、この推計をベースに需要量の見通しを算出する方向で検討します。

３　令和７年産主食用米等の生産量の見通し（推計値）

主食用米等の生産量については、６月末時点の水田における作付意向面積や直近の単収、８月15日現在の10ａ当たり収量の前年比見込みを考慮して、幅をもって設定することとします。

具体的には、生産量の見通し（玄米ベース）は、都道府県別に、作付意向（令和７年６月末時点）の面積に、令和６年産の10ａ当たり収量及び令和７年産水稲の８月15日現在における10ａ当たり収量の前年比見込み（最小と最大）を乗じて算出し、都道府県別の最小値と最大値をそれぞれ合計して算出します。

生産量の見通し（精米ベース）は、精米歩留りの変動を考慮し、生産量の見通し（玄米ベース）に、想定される精米歩留りの直近５年最小値及び直近５年平均値を乗じて算出します。

結果は、表４のとおりとなります。

表４　令和７年産主食用米等の生産量の見通し（推計値）

令和７年産	精米ベース	645万精米トン～668万精米トン
	玄米ベース	728万玄米トン～745万玄米トン

４　令和７／８年の需給見通し

令和７／８年の需給見通しは、表５のとおりです。

【精米ベース】

⑴　供給量

①　令和７年６月末の民間在庫量（速報値）は、140万精米トンです。

②　令和７年産主食用米等の生産量は、645万精米トンから668万精米トンと見通されます。

③　令和７／８年の政府備蓄米供給量は、21万精米トンの見通しです。

④　この結果、令和７／８年の主食用米等の供給量の合計の見通しは、807万精米トンから829万精米トンとなります。

⑵　需要量

令和７／８年の主食用米等の需要量の見通しは、624万精米トンから631万精米トンです。

⑶　令和８年６月末の民間在庫量

令和８年６月末の民間在庫量は、⑴の供給量及び⑵の需要量から算出して、176万精米トンから205万精米トンと見通されます。

【玄米ベース】

⑴　供給量

①　令和７年６月末の民間在庫量（速報値）は、157万玄米トンです。

②　令和７年産主食用米等の生産量は、728万玄米トンから745万玄米トンと見通されます。

③　令和７／８年の政府備蓄米供給量は、24万玄米トンの見通しです。

④　この結果、令和７／８年の主食用米等の供給量の合計の見通しは、908万玄米トンから926万玄米トンとなります。

⑵　需要量

令和７／８年の主食用米等の需要量の見通しは、697万玄米トンから711万玄米トンです。

⑶　令和８年６月末の民間在庫量

令和８年６月末の民間在庫量は、⑴の供給量及び⑵の需要量から算出して、198万玄米トンから229万玄米トンと見通されます。

表５　令和７／８年の主食用米等の需給見通し

		精米ベース（万トン（精米））	玄米ベース（万トン（玄米））
令和７／８年	令和７年６月末民間在庫量　A	140	157
	令和７年産主食用米等生産量　B	645～668	728～745
	令和７／８年政府備蓄米供給量　C	21	24
	令和７／８年主食用米等供給量計　D＝A＋B＋C	807～829	908～926
	令和７／８年主食用米等需要量　E	624～631	697～711
	令和８年６月末民間在庫量　F＝D－E	176～205	198～229

注１：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

注２：上記の見通しは、国内で生産された主食用米等の需給見通しであり、第４の２のＳＢＳ方式や枠外の民間輸入（令和６／７年：約４万実トン）による輸入米は含まれない（財務省「貿易統計」より。）。

なお、上記の需給の見通しについては、今後の生産量や需要量の変動の把握に努め、必要に応じて柔軟に見直していきます。

第３　米穀の備蓄の目標数量その他米穀の備蓄の運営に関する事項

１　備蓄運営の基本的な考え方

⑴　政府が行う備蓄については、米穀の生産量の減少によりその供給が不足する事態に備え、必要な数量の米穀を在庫として保有することとされていることから、毎年６月末時点での在庫量100万トン程度を現行の適正水準として、需給状況を踏まえつつ必要な数量の米穀を保有することとします。

備蓄運営手法については、平成23年度から棚上備蓄方式に移行しました。

棚上備蓄方式による備蓄運営の基本的な考え方は、

①　適正備蓄水準は100万トン程度（６月末）

②　国内産米を一定期間（５年間程度）備蓄

③　備蓄米の買入れは、出来秋の市場価格に影響を与えないよう事前契約によることを基本に、公正性・透明性を確保する観点から、一般競争入札により実施

また、「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」（平成29年11月24日ＴＰＰ等総合対策本部決定）に基づき、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（平成30年12月30日発効。以下「ＣＰＴＰＰ協定」という。）に基づく豪州に対する国別枠の輸入量に相当する量の買入れを行う（なお、当該買入れは、その前年の１月から12月までに豪州から実際に輸入した数量に相当する量の当年産米に係る事前契約により行うものとする。上記に即して備蓄運営が行われた場合の基本的な買入数量は、20万トンから21万トンまでの範囲となる。）。

④　備蓄米は、備蓄後に飼料用等の非主食用として販売

なお、加工原材料用販売（従来から販売している備蓄米のうち精米形態で保管する米穀の販売を除く。）については、前年産の加工原材料用の国内産米の供給量が大きく減少し、米加工品製造業者による当年産への切替えの前倒し及び第４のミニマム・アクセス米への代替が行われてもなお端境期の供給が不足すると認められる場合において、当年８月以降に行うものとする。

⑤　大凶作や連続する不作などにより、民間在庫が著しく低下するなどの米が不足する時における備蓄米の放出については、食料・農業・農村政策審議会食糧部会において、放出の必要性に関し、作柄、在庫量、市場の状況、消費動向、価格及び物価動向等について総合的な観点から議論を行い、これを踏まえて、農林水産大臣が備蓄米の放出等を決定

としています。

⑵　他方、毎年11月30日までに行う基本指針の見直し後、不作以外の災害等による緊急事態により、主食用米等の需給見通しに沿った「主食用米等供給量」の確保に支障が生じる場合であって、農林水産大臣が必要と認めるときは、その供給量の減少分を備蓄米により代替供給できることとします。

⑶　⑴の⑤の放出及び⑵の代替供給のほか、主食用米の円滑な流通に支障が生じる場合であって、農林水産大臣が必要と認めるときは、備蓄の円滑な運営を阻害しない範囲で、買受資格者に対する主食用としての備蓄米の売渡しを、政府が当該買受資格者から一定期間後（原則５年以内）に当該備蓄米と同等同量の国内産米の買入れを行うとの条件を付した上で、できることとします（買戻し条件付売渡し）。ただし、買受資格者が小売業者その他農産局長が定める者である場合においては、当該条件を付すことを要しないこととします。

⑷　なお、備蓄運営手法については、棚上備蓄方式による備蓄運営や、経営所得安定対策の実施状況など、今後の米穀の需給をめぐる状況を踏まえつつ、毎年検証を行い、適正かつ効率的な備蓄運営に向けて、今後とも必要な見直しを行うものとします。

２　令和７／８年の備蓄運営

令和７年産米の備蓄米としての買入れについては、需給状況にかんがみ、当面中止するとともに、買戻し条件付き売渡しに係る買戻しについては、行っていませんが、需給環境が大きく変化し、買入れ又は買戻しの環境が整った場合には、備蓄水準の回復に向けて計画的に行うこととします。

また、備蓄量については、現在行っている主食用としての備蓄米の売渡予定数量（59万トン）及び加工原材料用としての備蓄米の売渡予定数量（7.5万トン）を全て売り渡した場合、29.5万トンとなります。

こうした状況を踏まえた今後の備蓄運営については、今後行う検証等を踏まえて検討の上、決定します。

第４　米穀の輸入数量及びその種類別の数量に関する事項

我が国は、平成７年度からガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意に基づくミニマム・アクセス米の輸入を実施しており、この輸入は、「ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意の実施に伴う農業施策に関する基本方針」（平成５年12月17日閣議了解）の趣旨を踏まえつつ行うこととしています。また、これに加えて、平成30年度からＣＰＴＰＰ協定に基づく輸入を実施しています。いずれの輸入に当たっても、輸出国の輸出余力、国際相場等を勘案しながら適切に行うこととしています。

１　令和６会計年度の輸入状況

令和６会計年度においては、令和６年３月の基本指針に基づき、ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意に基づく77万玄米トン（うちＳＢＳ（売買同時契約）方式による輸入10万トン）及びＣＰＴＰＰ協定に基づく6,960トン（ＳＢＳ方式により運用する豪州に対する国別枠）の輸入を実施すべく、順次買付けを行いました。その結果、ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意に基づく輸入について全量（うちＳＢＳ方式による輸入10万トン）を買い付けるとともに、ＣＰＴＰＰ協定に基づく輸入についても全量を買い付けました。

２　令和７会計年度の輸入方針

令和７会計年度の輸入予定数量は、ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意に基づく輸入については、ＷＴＯ農業交渉において新たな合意ができるまではミニマム・アクセス数量は平成12年度の水準が維持されることから、年間77万玄米トンとし、そのうちＳＢＳ方式による輸入については、予定数量を年間10万トンとします。また、ＣＰＴＰＰ協定に基づく輸入については、ＳＢＳ方式により運用する豪州に対する国別枠として、予定数量を年間7,200トンとします。

公　告

諸　事　項

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和７年（フ）第９３１号
仙台市青葉区通町１丁目６番10―1401号
債務者　後藤　朱樹
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１０４９号
仙台市泉区南光台２丁目15番７号
債務者　早坂かおり
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１０５６号
宮城県名取市高舘吉田字野来58番地の15　サンクレストＴ107号
債務者　佐々木千尋
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１０８４号
仙台市太白区袋原字平淵21番地の２　袋原市営住宅２号棟―612
債務者　大友美穂子
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１０９９号
仙台市若林区遠見塚１丁目18番48号　わたげの家　うみの部屋
債務者　酉抜　俊介
1　決定年月日時　令和７年９月25日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１６０号
秋田市金足小泉字潟向７番地５
債務者　中川　優樹
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１６１号
秋田市仁井田潟中町12番20号
債務者　高橋まつ子
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８号
福島県南相馬市原町区西町１丁目82番地の１　松好Ｂ棟
債務者　鈴木　邦夫
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　福島地方裁判所相馬支部

令和７年（フ）第３０号
福島県相馬市椎木字北原82番地の１
債務者　荒　　崇友
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　福島地方裁判所相馬支部

令和７年（フ）第１９号
福島県白河市鬼越道下３番地１　アルコバレーノ２　102号室
債務者　小川　　葵
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　福島地方裁判所白河支部破産係

令和７年（フ）第３２号
福島県西白河郡矢吹町一本木141番地８　一本木ガーデン201、前住所福島県東白川郡棚倉町大字棚倉字新町49番地１
債務者　和知　弥生
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後３時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　福島地方裁判所白河支部破産係

令和７年（フ）第１２５号
福島県いわき市平六町目２番地の９　タウンコートＡ
債務者　矢野　仁康
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第１４０号
福島県いわき市常磐湯本町上浅貝19番地　県営住宅６―17
債務者　早尾　　浩
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第１４２号
福島県いわき市平字作町３丁目３番地の21　コーポ日の出１―Ｅ
債務者　森谷　敏美
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第２３２号
茨城県つくば市篠崎416番地２
債務者　中川　明美
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和７年（フ）第１８９９号
神奈川県大和市西鶴間５丁目１番12号　ラグリューＩ―23、申立時の住所横浜市旭区川島町2059番地５　コーラルガーデンＬ　201
債務者　高野　健太
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２０２６号
横浜市泉区新橋町３番地　横浜市新橋ホーム
債務者　渡辺　活子
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２０３４号
横浜市南区浦舟町１丁目16番地３　クリオ阪東橋壱番館1011号
債務者　野口　貴洋
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５２９号
川崎市麻生区細山５丁目14番２号
債務者　木下　　隆
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第５６０号
川崎市幸区戸手本町１丁目134番地５　エムエイパレス戸手　202
債務者　横尾　慎介
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第５９６号
川崎市多摩区登戸3122番地　トキオハイツ　102
債務者　廣田　一成
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第６０７号
川崎市多摩区中野島３丁目17番17―202号
債務者　井亀　晴海
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第６２０号
川崎市中原区中丸子560番地　白銀荘　102
債務者　井上　泰子
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第６２４号
川崎市高津区蟹ケ谷３番地７　蟹ヶ谷槍ヶ崎住宅　２―802
債務者　清水　響暉
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第６３４号
川崎市川崎区小田栄１丁目２番７－２号　ダイヤモンドテラス川崎新町Ｂ　201
債務者　石田　寛奈
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第６３８号
川崎市高津区溝口２丁目30番６号　コーポかしやま　201
債務者　岡崎　美秋
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第６５０号
川崎市幸区北加瀬１丁目21番31号
債務者　茂木　敦雄
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第６５２号
川崎市幸区小倉１番地１　Ｆ―619、住民票上の住所東京都葛飾区東金町８丁目15番11号
債務者　上田　マリ
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第６６８号
川崎市宮前区宮前平３丁目12番地３　富士通ハイツ　Ｂ―226
債務者　平田　剛士
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第６６９号
川崎市宮前区南平台16番13―505号　南平耐火住宅
債務者　野登　健司
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第６７１号
川崎市高津区坂戸３丁目７番23号　ブリッジ高津　305
債務者　今野　宏昭
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第３８８号
新潟市中央区南笹口２丁目１番９号　コーポ駅南418、前住所新潟県新発田市豊町２丁目11番２号　ホワイトハウス　101
債務者　田中　　崇
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第４２１号
新潟市西区寺尾東３丁目19番32号　アップルハウス寺尾Ⅱ206号、前住所新潟市中央区川岸町３丁目17番地28
債務者　太田　信一
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１５９号
長野県中野市大字小田中302番地１　２、旧住所長野県飯山市大字野坂田579番地１　野坂田住宅２号
債務者　鈴木　貴広
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１６０号
長野県中野市大字小田中302番地１　２、旧住所長野県飯山市大字野坂田579番地１　野坂田住宅２号
債務者　鈴木　恵美
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１６６号
長野市若里５丁目20番５－106号　若里市住５号棟106
債務者　大久保久美子
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２１０号
岐阜県各務原市那加野畑町１丁目31番地（デュープアベニュー　102）
債務者　永井　茂樹
１　決定年月日時　令和７年９月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第２５３号
岐阜県各務原市川島河田町130番地13
債務者　三輪奈緒美
１　決定年月日時　令和７年９月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第３４３号
岐阜市中西郷７丁目131番地２、前住所岐阜市鷺山2395番地７　（スウィートミント101号室）
債務者　吉本美咲希
１　決定年月日時　令和７年９月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１０６号
岐阜県大垣市久瀬川町４丁目１番地
債務者　蒲池麻紀子
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第５４５号
静岡市葵区二番町３番地の10　ラフォーレ二番町306
債務者　鎌田　　卓
１　決定年月日時　令和７年９月25日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４０号
神奈川県横浜市金沢区大道２丁目29番１号、前住所静岡県富士市伝法3054番地の１　レオパレスエポック103号
債務者　中尾　誠一
１　決定年月日時　令和７年９月25日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和７年（フ）第１８７号
静岡県富士市今宮540番地の15
債務者　鈴木　久志
１　決定年月日時　令和７年９月25日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和７年（フ）第１９９号
静岡県富士市久沢1525番地の９
債務者　佐藤　秀紀
１　決定年月日時　令和７年９月25日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和７年（フ）第２００号
静岡県富士市原田776番地の３
債務者　遠藤　規之
１　決定年月日時　令和７年９月25日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和７年（フ）第５８号
三重県名張市つつじが丘南６番町80番地
債務者　佐藤　浩司
１　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
津地方裁判所伊賀支部

令和７年（フ）第５９号
三重県名張市つつじが丘南６番町80番地
債務者　佐藤文三子
１　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
津地方裁判所伊賀支部

令和７年（フ）第１６７号
大津市大萱１丁目５番２－202号
債務者　西岡　瑞穂
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３３３号
大津市三大寺10番３－102号
債務者　小島　聡史
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１０６号
滋賀県彦根市芹川町969番地７（103号）
債務者　山本　知香
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和７年（フ）第１３５号
滋賀県犬上郡豊郷町大字安食南786番地５
債務者　齊藤　早苗
１　決定年月日時　令和７年９月24日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和７年（フ）第１３６号
滋賀県彦根市栄町１丁目５番19―201号
債務者　森　　美香
１　決定年月日時　令和７年９月24日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和７年（フ）第４４号
滋賀県米原市顔戸1423番地11　ＢＵＹＫＩＮＧ１　202号、前住所滋賀県米原市三吉164番地、岐阜県大垣市釜笛１丁目165番地、岐阜県大垣市内原３丁目126番地タウンアカンサス202
債務者　古野　文子
１　決定年月日時　令和７年９月24日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和７年（フ）第４７号
滋賀県長浜市高月町高月532―１、住民票上の住所滋賀県長浜市木之本町田部478番地１
債務者　ＮＵＥＩＤこと　國友　絵美
１　決定年月日時　令和７年９月24日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和７年（フ）第９８０号
京都市伏見区向島四ツ谷池14番地の１　向島市営住宅５―６棟309号
債務者　横田　鉄矢
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第４１１号
兵庫県姫路市飾磨区英賀宮町２丁目126番地２　グランドールハイツ105
債務者　大友　民乃
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第４７５号
兵庫県姫路市城北本町９番13号　サンパーク城北Ⅲ―201
債務者　笠井多恵子
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第４８０号
兵庫県姫路市南駅前町16番地　グリーンハイツ南駅前502号
債務者　古武　隆博
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第１９３号
奈良県大和郡山市筒井町890番地１　ロイヤルハイツ筒井206号室
債務者　田淵　景子（旧姓水原・東浦）
１　決定年月日時　令和７年９月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２２６号
奈良県生駒郡三郷町東信貴ケ丘１丁目１番３号
債務者　白阪　京子
法定代理人成年後見人　永井　宏明
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２４２号
奈良市六条３丁目３番２―202号
債務者　白坂　琴音（旧姓國廣・廣尾）
１　決定年月日時　令和７年９月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２５０号
奈良県生駒郡安堵町大字西安堵500番地の19
債務者　西村　恵美
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１１５号
鳥取県鳥取市寿町734番地　マルミヤアパート102号、旧住所鳥取県鳥取市西品治364番地10　谷口マンション２―２号
債務者　山口　治世
１　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
鳥取地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１２６号
鳥取県鳥取市気高町日光397番地
債務者　小林　延安
１　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
鳥取地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６９号
島根県大田市長久町長久ロ373番地３　市営第３新諸友住宅１―６
債務者　高野　康正
１　決定年月日時　令和７年９月26日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
松江地方裁判所出雲支部

令和７年（フ）第５１７号
岡山市北区谷万成１丁目６番１号　201、旧住所岡山県倉敷市福田町古新田716番地１　ニューオレンヂハウスＢ棟　７号室
債務者　宇都眞由美こと　申　眞由美
１　決定年月日時　令和７年９月25日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１７１号
広島県福山市曙町５丁目14番30―３号
債務者　中田　美雪
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第１９２号
広島県福山市柳津町576番地１
債務者　山根　吉正
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第２６３号
愛媛県伊予市下吾川1980番地１
債務者　島田　　涼
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２３０号
福岡県久留米市宮ノ陣１丁目11番534号
債務者　野田　裕子
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第９５号
福岡県豊前市大字堀立287番地11
債務者　福嶋　隆之
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
福岡地方裁判所行橋支部破産係

令和７年（フ）第９８号
福岡県行橋市大字道場寺1323番地80　コーポワタナベ205号
債務者　黒尾　優里
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
福岡地方裁判所行橋支部破産係

令和７年（フ）第４００号
熊本市中央区保田窪２丁目４番15号
債務者　辻　　敏晴
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第３７８号
大分市大字城原2365番地の５　セティア212
債務者　野中こころ
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第４００号
宮崎市大橋３丁目286番地　第８永吉ビル203号
債務者　児玉　善博
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第４０８号
宮崎県児湯郡都農町大字川北1252番地１　ソレイユプロムナードⅣ203号室
債務者　村田　陽菜
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２７３号
沖縄県南城市玉城親慶原235―１　アップランドハイツＢ２号棟Ｆ号室、住民票上の住所沖縄県名護市字中山320番地
債務者　細川　勝毅
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第７７号
宮城県柴田郡柴田町槻木西３丁目５番５―１号、前住所宮城県柴田郡柴田町大字下名生字剣水86番地４
債務者　横山　秀平
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
仙台地方裁判所大河原支部

令和７年（フ）第１５９１号
東京都福生市牛浜143番地１草間ビル305号室
債務者　齋藤　聖美
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第８５号
富山市新屋６―２、住民票上の住所富山市開344番地１
債務者　余田　郁男
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
富山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１０２号
富山県中新川郡立山町寺田451番地16
債務者　前田　達秀
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
富山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１６７号
長野県松本市大字島立3522番地４　花見ハウス
債務者　乾　　広大（旧姓鹿内）
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
長野地方裁判所松本支部

令和７年（フ）第１８３号
長野県松本市大字中山1991番地40
債務者　伊藤　千秋
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
長野地方裁判所松本支部

令和７年（フ）第１９８号
長野県大町市大町1024番地８
債務者　髙橋　義夫
１　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
長野地方裁判所松本支部

令和７年（フ）第１１０号
広島県呉市広古新開６丁目９番21―203号
債務者　稲田　浩樹
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
広島地方裁判所呉支部

令和７年（フ）第１１１号
広島県呉市広古新開６丁目９番21―203号
債務者　稲田　美樹
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
広島地方裁判所呉支部

令和７年（フ）第１１２号
広島県呉市安浦町三津口４丁目５番21号
債務者　浦上　将太
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
広島地方裁判所呉支部

令和７年（フ）第４８９号
熊本市中央区船場町３丁目27番地　ＶＩＮＣＥＮＴＥ船場905号室、転入前住所熊本県玉名市岱明町中土1053番地１　杉本貸家２号
債務者　寺岡　　蓮
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第６８２号
千葉県松戸市西馬橋相川町117番地　グリーンビレッジ馬橋206号
債務者　今野　清貴
１　決定年月日時　令和７年９月19日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第７４２号
千葉県松戸市松飛台604番地の７　センチュリーことぶき101号
債務者　清水　礼子（旧姓金井）
１　決定年月日時　令和７年９月19日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第２３８号
金沢市元菊町24番５号　コーポ元菊205号、従前の住所群馬県高崎市高関町397番地１　ロキシー・レーヴＡ303号
債務者　東野　睦生
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２４７号
石川県河北郡津幡町字津幡い１番地１　町営住宅025―00、従前の住所石川県河北郡津幡町字津幡い１番地256　町営住宅023―00
債務者　斎藤真佐子
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第４２号
福井県三方郡美浜町佐柿第43号10番地　小倉住宅226
債務者　松原　詩織
１　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで
福井地方裁判所敦賀支部

令和７年（フ）第１８０号
兵庫県伊丹市大野１―３―２　ケアヴィラ伊丹、住民票上の住所兵庫県宝塚市口谷西３丁目58番地の３　ダイアパレス宝塚704号
債務者　村上　　剛
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第１９２号
兵庫県宝塚市高司１丁目４番４号　クロード・サンⅠ　308
債務者　駒居　寛大
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第４４５号
熊本県上益城郡御船町大字辺田見1800番地　中原団地504号
債務者　福永　孝司
１　決定年月日時　令和７年９月22日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第１５８号
福島県郡山市舞木町字間明田104番地　郡山せいわ園
債務者　塩谷　靖之
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第２２０号
福島県郡山市台新２丁目18番22号　コーポさとう205号
債務者　青柳ちよ子
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第２２５号
福島県郡山市開成５丁目６番12号　アークヴィレッジ開成Ｂ棟101号
債務者　伊東　宏美
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第２２８号
福島県郡山市富久山町福原字境田18番地の５
債務者　前田　有妙
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第１４７９号
東京都多摩市乞田781番地サンライズヴィラ209
債務者　杉浦　隆和
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第７４２号
神戸市東灘区魚崎西町４丁目３番10―301号
債務者　中野　良子
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第７４７号
神戸市北区緑町４丁目８番35―66号
債務者　本田　由美
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第７７１号
神戸市長田区神楽町６丁目４番１―612号（前住所）兵庫県明石市二見町西二見562番地の８
債務者　米谷　和樹
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２０４号
佐賀市大和町大字久池井1846番地20
債務者　上田　和義
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１０９号
佐賀県武雄市西川登町大字神六23663番地
債務者　田栗由美子
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
佐賀地方裁判所武雄支部

令和７年（フ）第５３４号
広島市安芸区中野１丁目12番14―201号コーポ安芸
債務者　石田　直人
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月３日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５５４号
熊本市東区花立５丁目４番43号
債務者　小関　優嘉
1　決定年月日時　令和７年９月22日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月３日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第６１３号
茨城県常陸太田市塙町2279番地の２
債務者　豊田　妙子
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第６２４号
千葉県我孫子市湖北台７丁目20番84―204号
債務者　扇　　慶子
1　決定年月日時　令和７年９月22日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第６７２号
千葉県柏市根戸415番地１　バームステージ北柏ヴィエント106号
債務者　東　　浩美
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第６８９号
千葉県柏市今谷上町44番地４　ルピナス南柏103号
債務者　佐藤加奈子
1　決定年月日時　令和７年９月22日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第６９０号
千葉県松戸市小金原２丁目13番地の32
債務者　鈴木　勝人
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第７１８号
千葉県松戸市三ケ月1511番地　パームズハイツ101号
債務者　佐々木芳信
1　決定年月日時　令和７年９月22日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第７４５号
千葉県松戸市五香４丁目60番地の17、前住所千葉県柏市豊四季611番地の８
債務者　岩﨑百々子
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第７５２号
千葉県松戸市常盤平４丁目７番地の13　ロマネときわ平201号
債務者　横山　和雄
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第７８１号
広島市佐伯区五月が丘２丁目９番16号
債務者　郷　　真輔
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月５日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第８５８号
広島市安佐南区西原６丁目23番４―303号
債務者　佐久間美夢
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月５日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１４号
青森県弘前市大字南川端町32番地１　千秋荘５号、旧住所青森県弘前市大字高杉字五反田262番地２
債務者　小枝ゆり子
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月８日まで
青森地方裁判所弘前支部

令和７年（フ）第１１６号
青森県南津軽郡大鰐町大字蔵館字村岡114番地１　三上アパート
債務者　下山のぶ子
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月８日まで
青森地方裁判所弘前支部

令和７年（フ）第１２４号
青森県南津軽郡藤崎町大字藤崎字西村井94番地11　メゾン林Ⅳ　201、旧住所青森県南津軽郡藤崎町大字藤崎字銅屋森35番地17
債務者　新谷　有佳
1　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月８日まで
青森地方裁判所弘前支部

令和７年（フ）第４３号
大分県速見郡日出町大字平道2043番地１
債務者　安部アリサ（旧姓清水）
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月10日まで
大分地方裁判所杵築支部破産係

令和７年（フ）第４６号
大分県杵築市大字守江969番地45　Ｒ31番館408
債務者　奈良　拓哉
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月10日まで
大分地方裁判所杵築支部破産係

令和７年（フ）第４７号
大分県杵築市大字猪尾58番地　メゾン中島202号室
債務者　神鳥　浩惠
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月10日まで
大分地方裁判所杵築支部破産係

令和７年（フ）第４８号
大分県国東市安岐町塩屋1455番地１　アネックス塩屋
債務者　山手　琉那
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月10日まで
大分地方裁判所杵築支部破産係

令和７年（フ）第４２１号
熊本市北区飛田４丁目10番58号　プレミールハイムＢ棟202号、転入前住所鹿児島県鹿屋市西原２丁目16番15号　ＴＲＩＤＥＣ１―３101号
債務者　中野　法恵
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月16日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第４２３号
熊本市西区西松尾町4951番地
債務者　右山由美子
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月16日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第４６４号
熊本市中央区段山本町２番７号　ベルフォース　202号、前住所熊本市中央区新町３丁目６―30―302
債務者　三森真由美
1　決定年月日時　令和７年９月22日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月16日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第４７６号
熊本市東区西原３丁目２番11―103号　託麻団地
債務者　三城　康宏
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月16日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第５４１号
熊本市中央区帯山５丁目36番２号
債務者　小室　侑政
1　決定年月日時　令和７年９月24日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月16日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

破産手続廃止

令和６年（フ）第４３６号
千葉県柏市末広町10番地13号　エステートピア・ルリ　205号、商業登記簿上の本店所在地滋賀県近江八幡市鷹飼町北４丁目１番地16
破産者　みやび建設株式会社
1　決定年月日　令和７年９月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第１５５号
千葉県野田市山崎2702番地の108
破産者　株式会社シルクウェーブ
1　決定年月日　令和７年９月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第１５６号
埼玉県春日部市大場1347番地　ロイアル・コム208号室
破産者　笠原　　愛
1　決定年月日　令和７年９月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第４５８号
千葉県野田市尾崎74番地の１
破産者　佐藤　大徳
1　決定年月日　令和７年９月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第４９５号
千葉県松戸市幸谷786番地の２
破産者　株式会社Ｅｔｅｒｎａｌ　Ｔｗｉｌｉｇｈｔ
１　決定年月日　令和７年９月22日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第５４２号
千葉県松戸市八ケ崎６丁目62番地の23
破産者　秋谷　正太
１　決定年月日　令和７年９月22日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第２７１号
千葉県我孫子市高野山466番地の10（201号）ヒルトップ、前住所千葉県松戸市栄町１丁目32番地　グリーンパレスⅡ－２号
破産者　小池　　司
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第４３９号
千葉県鎌ケ谷市道野辺本町２丁目18番11号
破産者　小関　雄一
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第５６２号
千葉県松戸市八ケ崎６丁目28番地の20
破産者　池上　礼香
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第３９０号
川崎市宮前区神木本町５丁目17―17クレスト神木Ａ201
破産者　有限会社エヌ・エス・ピー
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第３５６号
静岡県藤枝市下之郷869―１
破産者　株式会社アクアトレーディングス
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４６０号
北九州市若松区鴨生田１丁目２番25号
破産者　クラシアル株式会社
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第７４号
山形市松山２丁目10番22号
破産者　ホレルビットエンジニアリング株式会社
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
山形地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１７号
山形県米沢市大字関1537番地
破産者　株式会社東屋
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
山形地方裁判所米沢支部

令和７年（フ）第３４号
栃木県那須郡那珂川町松野1144番地
破産者　大野　秀行
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所大田原支部

令和６年（フ）第２２４号
群馬県伊勢崎市市場町１丁目350番地５
破産者　株式会社風間金型
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１７号
千葉県香取市加藤洲819番地５
破産者　佐々木啓介
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所佐原支部

令和７年（フ）第７５号
静岡県富士宮市大宮町12番１号
破産者　ミラクル株式会社
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
静岡地方裁判所富士支部

令和７年（フ）第８７号
広島県福山市多治米町４丁目９番18―13号
破産者　有限会社ナインイレブン
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
静岡地方裁判所富士支部

令和７年（フ）第２２６号
名古屋市緑区清水山２丁目1301番地
破産者　有限会社幸電社
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４０６号
名古屋市名東区本郷２丁目53番地　ＬＯＴＵＳ201号
破産者　ネクストライン株式会社
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１１０２号
愛知県大府市東新町５丁目34番地
破産者　アイワドー株式会社
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４２３号
名古屋市中村区名駅４丁目24番５号　第２森ビル401
破産者　株式会社ＬＩＳＩＡ
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第８号
三重県尾鷲市北浦西町1461番地１
破産者　西川　弘之
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
津地方裁判所熊野支部

令和７年（フ）第９号
三重県尾鷲市大字南浦4584番地３　軽費老人ホーム　尾鷲長寿園、前住所三重県尾鷲市大字大曽根浦15番地１　聖光園
破産者　木野　　昇
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
津地方裁判所熊野支部

令和５年（フ）第３４８号
堺市西区浜寺石津町中１丁９番12号
破産者　株式会社テクノ大徳
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和６年（フ）第４７６号
堺市堺区東湊町２丁141番地の２
破産者　内田管工設備株式会社
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１３３号
山形市南栄町１丁目１番48－２号メゾンソレイユＣ号
破産者　株式会社ＺＥＮＩＴＨ
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第１００号
福岡県久留米市東合川４丁目９番14号
破産者　サンコウ株式会社
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第３００号
北九州市小倉南区葛原本町５丁目12番27号
破産者　有限会社喜助木材商会
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第１５号
福岡県行橋市泉中央５丁目４番17号　ビアン・フォンティーヌ202
破産者　玉井龍之介
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所行橋支部破産係

令和７年（フ）第１９号
岩手県北上市和賀町後藤12地割32番地
破産者　株式会社雄心工業
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
盛岡地方裁判所花巻支部

令和７年（フ）第１２０６号
東京都国分寺市西恋ヶ窪３丁目16番地14ハイツ・エクシード103
破産者　府川由利子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１３号
新潟市中央区東幸町４番10号
破産者　株式会社ＳＡＩコーポレーション
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６８号
金沢市彦三町１丁目２番１号アソルティ金沢彦三
破産者　株式会社住宅の窓口
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１５５号
金沢市花里町10番３号
破産者　有限会社ナカケン
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３２号
三重県松阪市石津町199番地10、前住所三重県松阪市小黒田町403番地１　フェイスの賃貸小黒田町Ａ棟
破産者　木場　風花
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
津地方裁判所松阪支部

令和６年（フ）第１５３号
岡山県井原市井原町2928番地１
破産者　株式会社エープロテクト
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和７年（フ）第６７号
岡山県倉敷市藤戸町藤戸1824番地２
破産者　株式会社Ｎ．ｃｏｍｐａｎｙ
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和６年（フ）第１１００号
広島市南区京橋町１番７号アスティ広島京橋ビルディング１階
破産者　株式会社ミュークプロデュース
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
広島地方裁判所民事第４部

令和６年（フ）第９９号
大分県日田市天瀬町五馬市2967番地23
破産者　株式会社天ケ瀬五馬
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

破産手続廃止及び免責許可決定

令和７年（フ）第２２号
長崎県佐世保市勝富町４番11号　102号、前住所長崎県佐世保市瀬戸越１丁目1570番地202
破産者　川内　耕介
1　決定年月日　令和７年９月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第８０号
長崎県佐世保市熊野町２番10号、前住所愛知県豊明市新栄町７丁目206番地
破産者　黒岩　紘司
1　決定年月日　令和７年９月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第１７号
福岡県宗像市城西ヶ丘５丁目８番地７、破産手続開始決定時の住所奈良県香芝市北今市７丁目866番地１　グレイスコート・香芝　Ｃ棟102号
破産者　池田　和貴
1　決定年月日　令和７年９月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第３８号
秋田県能代市鰄渕字四郎兵エ崎73番地２
破産者　牧野　隆勇
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所能代支部

令和６年（フ）第８５２号
東京都あきる野市二宮1056番地９
破産者　佐藤菜穂美
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和６年（フ）第８９１号
川崎市川崎区浜町１丁目10番１―303号　クリーンカストル
破産者　勝又ひふみ
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第１号
川崎市中原区上丸子八幡町1478番地　めぞん美竹　303
破産者　高山　　愛（申立時の姓齊藤）
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第８７号
川崎市高津区久地２丁目１番15―202号　ＤｅＬＣＣＳ多摩川
破産者　藤　　凌我
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第３３０号
川崎市幸区矢上12番11号　メゾン環七　502
破産者　齋藤　昭彦
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第３６１号
川崎市中原区小杉陣屋町１丁目22番30―202号　セザール第２新丸子
破産者　田辺　英之
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第３８７号
川崎市多摩区菅馬場１丁目15番15号　ランデスコイヌマⅠ　403
破産者　小野寺晃希
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第３９１号
川崎市宮前区神木本町５丁目17番17号　201
破産者　野々垣寿人
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第４３２号
川崎市川崎区浜町１丁目10番１―303号　クリーンカストル
破産者　勝又　　晃
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第１６２号
相模原市中央区上溝７丁目25番24号
破産者　関戸　由香（旧姓日下）
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第２７９号
相模原市中央区東淵野辺５丁目29番２号　ロッシェル東淵野辺203
破産者　鳥居　孝江
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和６年（フ）第２８０号
山梨県甲府市上曽根町133番地６
破産者　堀内志づ香（旧姓森）
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１１９号
岐阜県関市平成通１丁目３番28―206号、前住所岐阜県関市肥田瀬1180番地２　ニューシティ兼松Ⅰ―101
破産者　菅野　孝龍
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１５３号
岐阜市日置江２丁目76番地１　（スカイロケットⅠ　101号室）
破産者　亀山　貴規
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第３００号
静岡県島田市東町2638番地の１　ワンズライフ六合
破産者　西森　晶子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３４３号
静岡県榛原郡吉田町神戸2688番地の３　ブランシールⅠ105、旧住所静岡県榛原郡吉田町神戸696番地の３　エクセルウエスト203
破産者　堀本　萌未
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３５７号
静岡県藤枝市下之郷869番地の１
破産者　佐藤幸二郎
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和６年（フ）第１９４号
静岡県富士宮市源道寺町1210番地の１　プラザ清305、前住所千葉県木更津市貝渕３丁目11番30号
破産者　勝田　真由（旧姓関根・吉岡）
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和７年（フ）第８７６号
名古屋市天白区平針１丁目1314番地　メゾン白川103号、従前の住所名古屋市天白区井口２丁目710番地　ハイツニワ203号
破産者　菅野真美子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４４０号
旧住所　北九州市小倉北区砂津３丁目９番22―201号
破産者　岩村　和希
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４４１号
旧住所　北九州市小倉北区砂津３丁目９番22―201号
破産者　岩村　妃利（旧姓上尾）
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４６１号
北九州市若松区西天神町10番３号
破産者　北　拓也
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第５２２号
北九州市小倉北区白銀１丁目１番５―1202号
破産者　宮崎　由真
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第１７号
沖縄県糸満市字潮平684番地の１　ハピネス潮平403号室
破産者　久保田茉利奈（旧姓桃宇）
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和６年（フ）第１３３９号
札幌市豊平区月寒西２条６丁目１番30―201号、申立時の住所札幌市中央区北４条西22丁目１番22―303号
破産者　ＪＯ　ＷＯＮＫＹＵＮＧ
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５６３号
札幌市東区東苗穂10条３丁目16番６―103号
破産者　椙弘　奈緒
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第９４６号
札幌市豊平区豊平５条８丁目３番17号　ウエルス学園前301号
破産者　山根　茂則
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第８２号
秋田市新屋松美ガ丘南町４番５号
破産者　齊藤　公貴
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１２号
秋田県横手市平鹿町浅舞字覚町後108番地２
破産者　鈴木　甲一
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所横手支部

令和７年（フ）第３４号
秋田県雄勝郡羽後町字西馬音内342番地３
破産者　川口　剛
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所横手支部

令和７年（フ）第３６号
秋田県横手市平鹿町上吉田字五十田１番地五十田団地Ｄ―７
破産者　佐藤　雄太
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所横手支部

令和７年（フ）第２号
山形県米沢市通町８丁目１番19号
破産者　木島　和保
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所米沢支部

令和７年（フ）第４号
山形県東置賜郡高畠町大字高畠552番地の10
破産者　二瓶　一博
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所米沢支部

令和７年（フ）第６５号
山形県米沢市吾妻町３番56号　メゾンあづま202号室、前住所山形県米沢市松が岬２丁目５番37号　アルコ松が岬104号室
破産者　鈴木　智美
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所米沢支部

令和６年（フ）第２２５号
群馬県伊勢崎市太田町663番地５　県営住宅131（申立時住所）群馬県伊勢崎市市場町１丁目350番地５
破産者　風間日出夫
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和６年（フ）第８７８号
神奈川県藤沢市鵠沼1748番地の１　401
破産者　高橋　勉
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１５０号
山梨県甲斐市竜王新町212番地５　Ｒ＆ＫＣ棟102
破産者　小宮山高央
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第５９号
静岡県富士宮市猪之頭1621番地の２
破産者　岡村　拓
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和７年（フ）第６５号
静岡県富士宮市野中町500番地　ＧＲＡＣＩＡ101号
破産者　瀧　和美
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和７年（フ）第８８号
静岡県富士宮市神田川町８番地の５　ＣＲＯＳＳ神田川202
破産者　鈴川　栄治
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和６年（フ）第４２３号
静岡県浜松市中央区丸塚町187番地の１　ＧＲＡＮＤ　ＷＩＮＳ103、前住所静岡県浜松市浜名区横須賀237番地の１
破産者　押方早希絵
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第５３号
静岡県浜松市中央区上島５丁目５番７号　ヴィラージュミュゲ102、前住所静岡県浜松市中央区舞阪町舞阪5138番地　レオパレス稲荷山101
破産者　牧野　佑希
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第４０７号
三重県伊勢市岡本２―11―28　パーシモンヒルズ4102号、住民票上の住所名古屋市名東区藤森２丁目284番地　ノーブル301号
破産者　堀口　直希
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１０６４号
名古屋市中村区名駅３丁目12番11号　ＭＡＩビル３Ｆ
破産者　サバーイカーイ名駅東店こと　成田　俊哉
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４０１号
名古屋市瑞穂区井の元町210番地
破産者　脊戸　哲郎
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４２４号
名古屋市瑞穂区下坂町２―38　Ａｍｂｅｒ　Ｈｏｕｓｅ　Ｈｏｒｉｔａ　1004、住民票上の住所三重県多気郡明和町大字行部409番地５
破産者　伊藤　勇希
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第５１３号
大阪府富田林市藤沢台１丁目１番320―403号
破産者　宮崎　信之
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第５１５号
堺市北区野遠町57番地　カーサ　フェリーチェ201号、前住所堺市堺区大浜中町３丁13番12号
破産者　辰己　英昭
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和６年（フ）第６３号
兵庫県川西市清和台東４丁目３番地の６　22―307（開始決定時の住所）兵庫県宝塚市口谷西３丁目18番３―１号　レイアフォレストⅠ　101、前住所兵庫県川西市水明台３丁目１番地の７
破産者　今井　　祐
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第２号
兵庫県川西市多田桜木１丁目７番２―505号、前住所大阪市浪速区桜川２丁目３番19―1103号
破産者　奥田　美紅
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第１５号
兵庫県宝塚市鹿塩１丁目322番地の16　バードヒルⅠ　101号、前住所兵庫県伊丹市荻野２丁目30番地１　御園第５マンション401号
破産者　南坂　浩之
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第４６号
兵庫県伊丹市松ケ丘４丁目46番地２
破産者　平田　正利
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第８０号
兵庫県伊丹市西野８丁目５番地　県営伊丹西野第６住宅４号棟210号
破産者　南野　富英
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第１２３号
兵庫県川西市久代３丁目25番27号
破産者　塩崎　晴基
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第１３２号
兵庫県伊丹市伊丹３丁目１番25―305号、前住所茨城県水戸市内原町932番地　ブルアルベロ201号
破産者　半田　直樹
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和６年（フ）第２６４号
岡山県倉敷市茶屋町1798番地１　グッドライフ茶屋町Ｃ105
破産者　宗平　真紀（旧姓佐藤）
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和７年（フ）第１７８号
愛媛県松山市立岩中村甲460番地
破産者　重見　基也
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３９号
福岡県久留米市日吉町14番地65
破産者　花のこんどうこと　近藤　　久
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第１０１号
福岡県田川市大字伊田4969番地　松原２区松原団地19―２―４
破産者　三井　達也
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第１４１号
福岡県久留米市青峰１丁目５番2825号
破産者　平田　和也
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第３８８号
北九州市八幡西区青山２丁目10番50―302号
破産者　森山塗装こと　森山　弘士
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第３９２号
北九州市若松区赤崎町５番35号
破産者　日高ミドリ
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４２３号
北九州市小倉南区横代北町１丁目10番30号（Ａ202）
破産者　石村　政美
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４８３号
千葉県木更津市羽鳥野６丁目20番地７　ハーモニックコート羽鳥野Ａ305
破産者　坂本　直紀
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第２６号
福岡県京都郡苅田町大字苅田2906番地１（レオネクスト長畑106）（前住所　福岡県行橋市北泉５丁目10番15号）
破産者　宇野　憲二
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所行橋支部破産係

令和７年（フ）第５５号
福岡県京都郡苅田町松原町８番地36
破産者　西畠　康博
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所行橋支部破産係

令和７年（フ）第２９号
大分県国東市安岐町塩屋1782番地２　安岐バイパスビル403号
破産者　小野　晃広
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所杵築支部破産係

令和７年（フ）第６３号
沖縄県那覇市泊３丁目13番地８　おきなわトレンドナビＡ―３
破産者　儀武　　勉
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第２０号
岩手県北上市和賀町後藤12地割32番地
破産者　池田　與喜
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所花巻支部

令和７年（フ）第１２０号
石川県白山市桑島10号１番地63
破産者　水上　　力
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１５６号
金沢市花里町10番３号
破産者　中村　秀一
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１１１号
大津市美空町２番12―101号
破産者　松川　直樹
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１１４号
滋賀県草津市追分８丁目12番４―202号　サンガーデン高穂
破産者　上出　輝人
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第８５号
兵庫県姫路市勝原区勝原町85番地
破産者　岡田　健義
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第２８６号
兵庫県加古川市平荘町池尻502番地
破産者　トクラカーサービスこと　十倉　久芳
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第３２号
兵庫県たつの市御津町中島1068番地19
破産者　大西　　純
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所龍野支部破産係

令和７年（フ）第６８号
岡山県倉敷市藤戸町藤戸836番地11
破産者　安田　康夫（旧姓横林）
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和７年（フ）第１７５号
香川県高松市新田町乙８番地　ハイ・フォロー・ゴールド内、住民票上の住所香川県綾歌郡綾川町陶1189番地３
破産者　綾野　寿一
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第１６７号
愛媛県松山市清水町１丁目８番地51
破産者　谷川　玄真
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第４３号
高知県南国市大埇甲1509番地の４
破産者　伊勢田寛章
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１０６号
高知市朝倉丙1662番地10
破産者　山本　順也
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１６４号
福岡県久留米市長門石４丁目６番７－２号
破産者　猿渡　香代
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和６年（フ）第２５２号
佐賀県小城市芦刈町永田1576番地２、前住所福岡県大野城市中央２丁目３番33―207号
破産者　土井　　仁
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２８１号
熊本県菊池郡大津町大字室1815番地２
破産者　阪本　卓哉
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

免責許可決定

令和７年（フ）第１９８号
埼玉県本庄市朝日町２丁目12番５号　朝日マンション202
破産者　笹尾　孝子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第１９９号
埼玉県本庄市朝日町２丁目12番５号　朝日マンション202
破産者　笹尾　悠太
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２０７号
埼玉県深谷市上野台3378番地１　コーポ白樺館Ａ棟101号
破産者　末永　雅枝
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２１３号
埼玉県熊谷市上奈良1208番地
破産者　後藤　　薫
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２２４号
埼玉県羽生市大字須影714番地11
破産者　三浦真美子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２３８号
埼玉県比企郡ときがわ町大字日影906番地３
破産者　新井　真理
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２０８号
千葉県成田市三里塚262番地17（Ｌｅ　Ｃｉｅｌ　202号室）
破産者　後村　洋平
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和５年（フ）第８１６７号
東京都大田区中央７丁目４－７－302
破産者　山城　孝洋
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第３６号
東京都練馬区石神井町５丁目10―14―103
破産者　種山　　実
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第４９３号
東京都港区浜松町１丁目13―１―907
破産者　鈴木　一浩
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第１０３７号
東京都杉並区下井草１丁目23―26―102
破産者　芦澤　亜美（開始決定時の姓渡邉）
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第２１９４号
東京都千代田区西神田２丁目６－１－1902
破産者　藤森香代子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第５６６７号
東京都品川区東品川２丁目２－28―1302
破産者　堀　　智行
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第６０６３号
東京都江東区森下２丁目５－11
破産者　和泉　惇史
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第７３４０号
宮城県亘理郡山元町真庭字原50、開始決定時の住所東京都品川区大井６丁目20―13―203
破産者　岩佐統一郎
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第７５０６号
東京都板橋区前野町４丁目33―11―401、開始決定時の住所東京都板橋区前野町４丁目12―11―306
破産者　檜野　勝一
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第８０２３号
東京都墨田区墨田４丁目55―６
破産者　朱　　徹
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第８６７８号
東京都台東区三ノ輪１丁目10―11―401
破産者　古久保　隆
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第８７９６号
東京都港区西新橋３丁目15―８―502
破産者　三浦　芹菜
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第８８３３号
東京都板橋区徳丸２丁目27―２　ル・マノワールアカサカ１Ｆ
破産者　櫻井　拓也
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１２９４号
東京都江東区南砂４丁目17―18―102
破産者　吉田　将二
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１４１６号
長野県上田市武石上本入638
破産者　河邉　理司
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１４２１号
東京都東村山市恩多町２丁目32―32―102
破産者　山田　　亮
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１４９８号
東京都大田区萩中１丁目９―11―102
破産者　渡邉　鉄兵
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１８６０号
神奈川県藤沢市鵠沼海岸１丁目３―20―305
破産者　笛吹　真理
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２１１０号
東京都練馬区羽沢２丁目８―７―414
破産者　矢野明日樹
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２１９１号
東京都大田区東蒲田２丁目17―６―204
破産者　池田保栄こと　姜　　保江
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２２２１号
神奈川県横浜市中区新山下１丁目７―22―216
破産者　藤本　和彦
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２５６７号
東京都中野区上高田４丁目45―１―105
破産者　田内　文太
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２５８９号
東京都西多摩郡日の出町大字平井700　㈱佐藤建設工業寮内
破産者　大空　賢一
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２７４０号
東京都足立区青井６丁目21―23
破産者　三木　香織
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２７６６号
東京都練馬区大泉町６丁目30―７―206
破産者　星野　俊哉
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２７７８号
東京都練馬区豊玉南１丁目18―７―108
破産者　丹野　章之
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２９５５号
東京都福生市大字福生591
破産者　市川　幸雄
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２９７０号
東京都杉並区高円寺南２丁目51―４―401
破産者　熊谷　太朗
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３０２０号
東京都足立区中川４丁目37―12
破産者　水澤　美穂
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３０５６号
東京都新宿区新宿６丁目20―10―1102
破産者　今城　結衣
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３１３６号
東京都練馬区西大泉６丁目３―14　アローザＡ　102号
破産者　山舘　裕太
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３１６８号
東京都江戸川区東葛西９丁目23―28―621
破産者　鈴木　寛人（旧姓大江）
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３２３９号
東京都調布市仙川町２丁目３―17　コーポ純Ⅱ101
破産者　豊田　禎子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３３２６号
東京都中野区弥生町１丁目46―18―103
破産者　山本　明美
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３３５２号
東京都板橋区赤塚７丁目26―19―102
破産者　渡邉　宏明
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３６１９号
東京都渋谷区恵比寿４丁目３―１―614
破産者　登坂　洋子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３６６４号
東京都杉並区天沼３丁目16―11―301
破産者　松阿彌哲良
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３７４４号
東京都江東区北砂３丁目17―13
破産者　西村久美子（旧姓池田）
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３８１４号
東京都新宿区西五軒町４－13－101
破産者　伊東磨里子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３８１９号
東京都品川区荏原６丁目11－13－102
破産者　伊東　真由
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３８７０号
東京都新宿区新宿１丁目29－５－406
破産者　山下　翔平
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４０５４号
東京都港区元麻布３丁目10－20　アパートメント麻布13　502
破産者　市村　昭憲
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４０５６号
東京都板橋区中台１丁目－15－４
破産者　中村金男こと　李　　金男
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４０５８号
東京都世田谷区桜３丁目22－４－131
破産者　和田　宗明
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４０６９号
東京都文京区小石川４丁目10－10－501
破産者　木下也寸志
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４０７２号
東京都中野区野方３丁目29－11－103
破産者　菅村　佳実
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４０９９号
東京都台東区浅草５丁目41－７－501　第２サンクレスト浅草
破産者　田村　大吾
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４１７９号
東京都江戸川区宇喜田町1459　第２コーポダイエー101
破産者　柳田　和人
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４２１４号
東京都荒川区荒川５丁目23－１　わおん荒川
破産者　望月　良子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４２５２号
東京都目黒区柿の木坂２丁目１－３　グレイスＫ－305
破産者　佐々木麻子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４３１２号
東京都三鷹市中原３丁目６－38　ハイツフィールド２：103
破産者　桜田　太仁（旧姓崔）
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４３５２号
東京都杉並区久我山１丁目８－11－303　久我山一丁目第２アパート
破産者　永野　正敏
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４３８１号
東京都東久留米市浅間町３丁目３－８－202
破産者　本木　　寿
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４３８５号
東京都板橋区高島平１丁目55－５－101
破産者　入江　圭子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４３８６号
東京都足立区保木間２丁目23－２
破産者　杤谷　正三
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４３９５号
東京都板橋区高島平９丁目33－７－606
破産者　三浦　和雄
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４４０３号
東京都北区十条仲原４丁目10－26－202
破産者　寺尾　道夫
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４４４８号
東京都新宿区若松町９－12－601
破産者　中村　裕成
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４４５２号
東京都江東区大島２丁目13－９－101
破産者　中軽米史織
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４４５９号
東京都大田区東雪谷２丁目５－16
破産者　直井　裕希
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４４６５号
東京都中央区銀座１丁目25－１－1912
破産者　小林マリ子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４４９３号
東京都北区桐ケ丘１丁目14－28－501
破産者　久保田裕太
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４４９４号
東京都北区桐ケ丘１丁目14－28－501
破産者　久保田香奈
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５１３号
東京都豊島区南池袋３丁目６－５－401
破産者　平田　正樹
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５１５号
東京都多摩市永山３丁目18－４－112
破産者　大崎　樹人
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５２４号
東京都港区台場１丁目３－１－1003
破産者　樋口　貴幸
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５２６号
東京都大田区南馬込５丁目25－８－201
破産者　吉原　正貢
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５２７号
東京都小平市花小金井８丁目12　Ｅ―105
破産者　増山　勇一
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５２８号
東京都小平市花小金井８丁目12　Ｅ―105
破産者　増山英美利（旧姓池村）
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５５９号
東京都文京区本駒込１丁目10―９―101
破産者　吉地　憲子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５６４号
東京都練馬区早宮２丁目２―12―206、開始決定時の住所東京都板橋区幸町５―７―303
破産者　村田　竜次
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５６５号
東京都世田谷区上馬５丁目16―19―303
破産者　側田　弥生
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５６８号
東京都台東区西浅草２丁目17―３―204
破産者　大島　　努
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５６９号
東京都葛飾区奥戸３丁目18―６　中田方
破産者　杉山　俊子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５７３号
東京都大田区池上６丁目44―10―103
破産者　菊池　明美（旧姓遠山）
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５９２号
東京都江東区塩浜２丁目５―15　新塩崎荘
破産者　管部　照男
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５９３号
東京都葛飾区小菅１丁目35―１、最後の住民票上の住所東京都府中市四谷３丁目33―22―203
破産者　吉村　拓真
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５９６号
東京都墨田区京島３丁目33―４―101
破産者　古田　令子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５９８号
東京都目黒区東が丘１―21―15　東が丘荘406、住民票上の住所東京都新宿区北新宿３丁目７―８―106
破産者　長澤　真希
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６０１号
東京都新宿区中落合２丁目20―10―407
破産者　飯田　優花
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６１０号
東京都東村山市恩多町５丁目９―37―302
破産者　遠藤　美莉（旧姓中塚）
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６１２号
東京都大田区大森北２丁目16―５―806
破産者　佐藤　　悠
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６１４号
東京都板橋区徳丸４丁目20―25―202
破産者　板橋　智美（旧姓橋本）
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６２０号
東京都大田区池上８丁目２―６―202
破産者　藤田　啓祐
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６２６号
東京都墨田区文花３丁目22―６―202
破産者　松橋　鈴香
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６２７号
神奈川県川崎市高津区梶ケ谷３丁目４―５―101
破産者　斉藤　香琳
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６２８号
東京都杉並区和田１丁目56―５―210
破産者　松尾　有紗
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６３１号
東京都杉並区堀ノ内１丁目27―２
破産者　末森　正明
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６３８号
東京都江東区大島９丁目７―９―810
破産者　小池さゆり
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６４２号
東京都江戸川区清新町２丁目２―１―1310
破産者　後藤　公彦
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６５１号
東京都板橋区富士見町33―11　ふじみ215
破産者　八木橋仁美
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６５３号
東京都大田区下丸子２丁目15―８―306
破産者　辻　　章宏
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６５５号
東京都大田区北糀谷１丁目13―９　かっぱ給食２Ｆ
破産者　石井　翔平
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６５８号
東京都練馬区南大泉２丁目１―３―201
破産者　松永　　流
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６５９号
東京都練馬区石神井町５丁目５―７　６ホワイトハイツ石神井公園101
破産者　西村斗志輝
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６９２号
東京都板橋区若木２丁目２―13―201
破産者　鳴海　明子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６９７号
東京都板橋区高島平１丁目48－５－402
破産者　中田　好宏
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７００号
東京都中野区江原町２丁目８－12－301
破産者　村上　一幸
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７０６号
東京都荒川区西尾久１丁目11－13－102
破産者　本多　和彦
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７０７号
東京都北区滝野川２丁目10－２－501
破産者　小池　　将
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７０８号
東京都足立区千住桜木１丁目５－１－1302
破産者　酒屋　吉彦
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７１７号
東京都墨田区錦糸１丁目７－１－202
破産者　上村　芳子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７１９号
東京都目黒区自由が丘１丁目22－３－103
破産者　三保　佑騎
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７２２号
東京都板橋区高島平９丁目33－７－704
破産者　岡野　貴之
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７２５号
東京都江戸川区松江４丁目27－６　ハローマンスリー船堀Ⅰ205
破産者　中村　光貴
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７２６号
東京都台東区寿１丁目12－８－805　クリオ浅草参番館
破産者　長谷川渫子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７２７号
東京都足立区千住河原町８－８－101
破産者　鶴田　祐司
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７４６号
東京都文京区千石３丁目31－７－203
破産者　山田　康幸
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７４８号
東京都練馬区石神井町４丁目27－31
破産者　山崎翔太郎
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７４９号
東京都江戸川区西瑞江５丁目５－３－205
破産者　金子　　潤
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７５０号
東京都大田区池上２丁目15－１－404
破産者　和田　恭子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７５１号
東京都新宿区戸山２丁目32－505
破産者　水口　　満
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７５２号
東京都葛飾区東立石４丁目37－11－102
破産者　佐藤　柊仁
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７５５号
東京都台東区日本堤１丁目２－11　ニューホテル第一
破産者　渡邊　武志
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７５６号
東京都板橋区氷川町１－15－803
破産者　小松　　輝
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７５７号
東京都江戸川区西葛西６丁目22－15－203
破産者　宮澤　武行
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７５８号
東京都中野区弥生町４丁目12－20－201
破産者　奥田　優妃
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７６０号
東京都葛飾区高砂４丁目６－９
破産者　佐伯友里恵
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７６１号
東京都江戸川区一之江１丁目６－23－207
破産者　鶴巻　菜月
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７６２号
東京都練馬区富士見台２丁目10－２－101
破産者　齊藤　　優
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７６３号
東京都杉並区和田３丁目31－12－205
破産者　池田　安莉
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７６４号
東京都日野市新井３丁目８－３－203
破産者　岡崎まりか（旧姓宜野座）
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７７１号
東京都中央区新川１丁目30－７－601
破産者　福田　　滋
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７７５号
東京都練馬区田柄４丁目14－３－403
破産者　中野　隆行
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７８６号
東京都町田市南大谷１丁目31－７　ロイヤルパレスパートⅡ－201
破産者　大西　　輝
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７８７号
埼玉県入間市大字下藤沢329－１－202
破産者　植松謙太郎
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７８８号
東京都練馬区練馬３丁目２－５－408
破産者　宮崎　理絵
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７８９号
東京都中野区中央５丁目23－14－504
破産者　山崎　涼加
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７９１号
東京都世田谷区千歳台４丁目５－９　第二高栄荘202
破産者　小泉　良介
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７９３号
東京都世田谷区若林５丁目11－５－103
破産者　亀山　隆
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７９４号
東京都江東区東砂４丁目15－４－201
破産者　小林　英司
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７９６号
東京都江戸川区平井４丁目11－４－601
破産者　福西　彩
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４７９９号
東京都三鷹市井口１丁目８－24－202
破産者　梅崎　快人
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８００号
東京都練馬区氷川台３丁目１－19　泉荘１Ｆ
破産者　山本　春夫
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８０１号
東京都板橋区高島平７丁目４－10　アーバン高島平Ｂ棟105号
破産者　宗像　鉄弥
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８０２号
東京都練馬区田柄１丁目12－12
破産者　田村　亮
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８０３号
東京都練馬区旭町３丁目27－10－103
破産者　鈴木　正則
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８０７号
東京都江戸川区松島１丁目13－６
破産者　佃　大輔
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８０９号
東京都調布市富士見町３丁目19－１　都営富士見町１－104
破産者　本間　竹光
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８１１号
東京都練馬区練馬１丁目16－14－202
破産者　山下　友香
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８２２号
東京都世田谷区下馬６丁目10－３－701
破産者　皆川　彩花
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８２５号
東京都足立区東保木間１丁目５－６－106
破産者　柳原　勝敏
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８２６号
東京都葛飾区四つ木５丁目14－12－502
破産者　東畑　政之
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８２７号
東京都豊島区西池袋３丁目17－12－101
破産者　中野　大輔
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８２９号
東京都足立区足立２丁目６－４－105
破産者　成宮　勇一
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８３０号
東京都足立区谷中３丁目３－９－209
破産者　酒井　文也
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８３１号
東京都足立区舎人６丁目10－11－503
破産者　津山　清美
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８３２号
東京都豊島区目白２丁目23－24－101
破産者　岡田　真理
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８３３号
東京都北区赤羽西４丁目48－10－302
破産者　菅野　哲司
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８３５号
東京都江戸川区春江町５丁目13－26
破産者　伊藤由美子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８３６号
東京都品川区東大井１丁目14－24－724
破産者　矢島　綾乃
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８３７号
東京都世田谷区北烏山８丁目31－16　泉山ハイツⅡ301
破産者　佐野富貴子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８３８号
東京都板橋区稲荷台19－６－201
破産者　丹羽　正弘
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８４０号
東京都北区赤羽西１丁目26－14－201
破産者　石井　清美
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８４３号
東京都世田谷区祖師谷５丁目22－16　十六コート101
破産者　金井　猛年
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８４５号
東京都小平市花小金井南町３丁目３－21－305
破産者　土田　悠斗
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８４６号
東京都福生市大字福生921　第２市営　４－306
破産者　今川　悦子（旧姓鵜沼）
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８４７号
東京都豊島区巣鴨４丁目16－４－204
破産者　時田　万智
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８４８号
東京都品川区旗の台３丁目１－14－204
破産者　鈴木　真澄
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８４９号
東京都大田区上池台４丁目22－18－408
破産者　緒方　楓
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８５１号
東京都北区浮間２丁目２－７－304
破産者　小林　小虎
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８５３号
東京都葛飾区新小岩４丁目43－６－205
破産者　八木澤一聡
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８５４号
東京都江戸川区松島１丁目４－９　ウエストコートＢ
破産者　安彦恵梨奈（旧姓中島）
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８５５号
東京都板橋区四葉２丁目11－１　第三多奈ハイツ202
破産者　落合　秀人
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８５６号
東京都葛飾区南水元４丁目18－20－202
破産者　新堂　裕弥
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８５７号
東京都渋谷区神山町34－１－206
破産者　明石　恭幸
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８６２号
東京都港区高輪２丁目16－25－803
破産者　福山　美貴
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８６４号
東京都練馬区東大泉３丁目59－２－607
破産者　菅原　紀子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８７５号
東京都北区志茂２丁目44－４－106
破産者　平林　重彦
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８７６号
東京都墨田区菊川１丁目11－15－602
破産者　田村　悟
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８７８号
東京都大田区北馬込２丁目34－16－201
破産者　小島　芳郁
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８７９号
東京都江戸川区平井１丁目17－22－202
破産者　新田　祥基
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８８４号
東京都葛飾区青戸３丁目12－４－201
破産者　柳谷　充
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８８６号
東京都葛飾区高砂２丁目６－４－303
破産者　岩本　栄子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８９０号
東京都練馬区南大泉４丁目11－８　コスモハウス大泉３・203
破産者　盛島マリ子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８９１号
東京都板橋区前野町３丁目29－８－203
破産者　大川　信一
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８９３号
東京都大田区西蒲田５丁目10－６－102
破産者　竹澤健太郎
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８９５号
東京都中野区中央５丁目47－１　２Ｆ
破産者　鈴木　秀治
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８９６号
東京都新宿区西新宿５丁目12－１－201
破産者　服部　真弥
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８９８号
東京都台東区東上野３丁目33－１－401
破産者　小嶋美智子
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９０１号
東京都台東区千束４丁目39－２－801
破産者　松原　詩歩
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９０２号
東京都練馬区関町北１丁目23－４－302
破産者　富井　健人
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９０３号
東京都足立区東和１丁目22－14－304
破産者　三田　貴大
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９０４号
東京都足立区東和１丁目22－14－304
破産者　三田亜彩美（旧姓今泉）
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９０５号
東京都世田谷区北沢４丁目27－19－202
破産者　奥野　智人
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９０６号
東京都足立区島根１丁目６―11―102
破産者　立崎　宏樹
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９０７号
東京都荒川区東日暮里１丁目37―11―604
破産者　ウィルソン朋子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９０９号
東京都大田区蒲田１丁目18―４―202
破産者　半田　力男
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９１２号
東京都足立区弘道２丁目29―９　ＮＳ―ＧＡＴＥ青井ｓｅｃｏｎｄ　ｓｔａｇｅ201
破産者　北村れおな
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９１３号
東京都世田谷区大原２丁目26―20―106
破産者　筒井　健太
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９１９号
東京都江戸川区西葛西３丁目20―９―102
破産者　桐谷　知佳
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９２０号
東京都荒川区荒川６丁目37―５―102
破産者　田中　竜也
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９２１号
東京都世田谷区南烏山４丁目３―８―309
破産者　中村　綾子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９２２号
東京都西東京市保谷町６丁目７―４―206
破産者　奥村　真紀
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９２３号
東京都文京区千駄木３丁目14―６―101
破産者　平田惠美子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９３６号
東京都杉並区南荻窪４丁目16―３―202
破産者　石川　映子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９３８号
東京都江東区大島８丁目５―６―306
破産者　長島　優子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９４３号
東京都足立区東伊興２丁目４―24　リボンハイツ　ブルー205
破産者　籠島　良子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９６２号
東京都港区高輪１丁目15―３―219
破産者　黒田　梓
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９７２号
東京都大田区大森西２丁目18―23―Ｃ203
破産者　山中　卓
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９７６号
東京都江東区亀戸９丁目26―10―103
破産者　上野　舞
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４１号
長野県駒ヶ根市赤穂11076番地14
破産者　今井メイレこと　ナカジマ　イマイメイレ
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所伊那支部

令和７年（フ）第４２号
長野県駒ヶ根市下市場23番１号
破産者　熊野　喜朗
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所伊那支部

令和７年（フ）第４４号
長野県駒ヶ根市赤穂13970番地４
破産者　川上恵美子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所伊那支部

令和７年（フ）第１３０６号
名古屋市中川区清船町１丁目１番地の６　フィール清船902号、従前の住所名古屋市港区港陽３丁目９番５号　シーサイドＦⅡ　５Ａ号
破産者　清　由美子（旧姓シリワルダナ）
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１３８９号
愛知県小牧市大字入鹿出新田1219番地　コーポみやびＡ棟102号
破産者　石井　政典
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４１４号
名古屋市西区菊井２丁目２番15号　パークサイド菊井303号
破産者　中矢　亮
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４２５号
名古屋市千種区上野２丁目８番２号　レジデンス千種Ｓ１号
破産者　渡部　里奈
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４５１号
名古屋市天白区井口１丁目1304番地　メイプルハウス101号
破産者　犬塚なおみ
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４９０号
名古屋市昭和区山中町１丁目35番地の１　陽山ハイツ１―Ｂ号
破産者　村手　明美
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５０８号
名古屋市天白区大坪２丁目504番地　ジョイフル塩釜口Ⅱ302号
破産者　湊　友美
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５１１号
名古屋市南区元柴田東町２丁目１番地の１　宝名南ハイツ105号
破産者　菅原　孝一
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５１２号
名古屋市南区元柴田東町２丁目１番地の１　宝名南ハイツ105号
破産者　菅原　直子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５３２号
愛知県東海市名和町口前後23番地　クラウンハイツＡ号
破産者　加藤　雄次
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５８０号
名古屋市千種区小松町６丁目12番地の１　カーサフェリーチェW203号
破産者　村川みこと
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１６３９号
名古屋市中村区日比津町３丁目７番３号　コーポ近藤203号
破産者　髙島　明香
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１７１５号
名古屋市中区門前町５番27号　アズロワイヤル門前３Ｃ号
破産者　水野ゆうじ
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１７２５号
名古屋市港区西茶屋１丁目35番地の６　市営西茶屋荘10棟404号、従前の住所名古屋市中区橘１丁目４番11号　ル・ヴァン橘801号
破産者　宇佐美祐子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１７３７号
名古屋市中川区吉津３丁目1004番地　松下荘Ｔ－６棟103
破産者　山本　昭男
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第６６号
三重県鈴鹿市稲生町8304番地の57　ジュネポワール寮Ｂ棟208号室、住民票上の住所愛知県新城市竹広408番地
破産者　村田　良文
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２５４号
京都市右京区太秦安井車道町21番地７　セントポーリア太秦305　（前住所）神戸市兵庫区三川口町１丁目４番22―402号
破産者　蓮田　真優（旧姓川野）
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３６６号
神戸市中央区脇浜海岸通３丁目２番６―309号、従前の住所神戸市中央区磯辺通２丁目２番１―701号
破産者　安藤由希子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第４６４号
神戸市垂水区朝谷町20番地の５　サンタウン林Ｂ－１号
破産者　黒﨑　凌雅
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５２０号
神戸市兵庫区西上橘通２丁目８番16―1001号
破産者　春本　幸恵
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５３３号
神戸市北区有野町有野1079番地の20、従前の住所神戸市北区有野台５丁目４番地　B41棟402号
破産者　西浦　明美
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５３８号
神戸市長田区神楽町５－３―33―902、住民票上の住所神戸市長田区菅原通５丁目15番地
破産者　村田　新一
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５６２号
神戸市中央区磯辺通４丁目２番14―306号
破産者　井戸本涼太
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５６９号
神戸市長田区五番町８丁目２番地の16　ＮＣスクエア長田203号
破産者　村上　絵梨
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５８６号
神戸市北区菖蒲が丘１丁目22番地の78
破産者　沖　真由美
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５９１号
神戸市北区唐櫃台４丁目11番５号　向田方
破産者　時吉　夢空
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５９２号
神戸市長田区三番町２丁目３番地の96
破産者　中川　愛美
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５９４号
神戸市垂水区神和台１丁目21番地の10
破産者　山本　絵里
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６０１号
神戸市須磨区高倉台１丁目５番17号　高倉ハウス202号
破産者　原田　　勉
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６０２号
神戸市長田区二葉町10丁目３番20―210号、従前の住所神戸市長田区駒ケ林町１丁目16番12号　ビダフェリスふじ103号
破産者　オモニの味こと　金　　福順
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６０４号
神戸市東灘区御影塚町４丁目１番４号　シルバーハイツ御影405号
破産者　岡根　卓司
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６１２号
神戸市須磨区北落合２丁目12番356―203号
破産者　小林　純代
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６１３号
神戸市中央区宮本通４丁目４番12号　田畑マンション203号室、従前の住所京都府八幡市八幡垣内山25番地の13　高村ハイツ301号室
破産者　田中　克健
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６１８号
神戸市東灘区御影塚町２丁目７番13号　メゾン・ド・グレース101号
破産者　飯田　真裕
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２２０号
兵庫県西宮市山口町下山口４丁目21番20―403号
破産者　丸岡　優李（旧姓菊地）
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第３１１号
兵庫県西宮市段上町６丁目17番21号
破産者　井上かおり
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第３３５号
兵庫県尼崎市立花町２丁目10番27号
破産者　安部　晶子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第３３６号
兵庫県尼崎市南武庫之荘２丁目17番12―404号
破産者　村野　　咲
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第３６６号
兵庫県尼崎市武庫之荘本町３丁目17番25号コーポ西垣２棟103号
破産者　宮本　和子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第３７０号
兵庫県西宮市高須町１丁目１番１―1118号
破産者　吉成　光司
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第３７３号
兵庫県西宮市大屋町20番10号、前住所神戸市中央区磯上通４丁目１番32―201号
破産者　望月　義信
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第４４号
福岡県直方市大字頓野2554番地６　県住22―502号
破産者　髙畑　哲也
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所直方支部

令和７年（フ）第１９３号
佐賀市新郷本町６番９号
破産者　西原　宏美
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１９９号
佐賀県神埼市神埼町鶴1979番地１
破産者　永松美奈代
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２１８号
佐賀県三養基郡みやき町大字白壁4074番地１Ｍ’Ｓハイツ103
破産者　松浦　博美
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１２号
熊本県阿蘇郡南小国町大字満願寺6055番地５
破産者　北里町一郎
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所阿蘇支部破産再生係

令和７年（フ）第１３号
熊本県阿蘇郡南小国町大字満願寺6055番地５
破産者　北里　博美
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所阿蘇支部破産再生係

令和７年（フ）第２５８号
北海道松前郡松前町字札前222番地
破産者　寺田　　遥（旧姓阿部）
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第２６１号
函館市宝来町20番16号
破産者　鈴木　　誠
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第２７０号
函館市昭和１丁目27番５号
破産者　堤口　一夫
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第１８３号
北海道旭川市東６条２丁目４番７号　東６・２ハイツＢ106号室
破産者　山下　正行
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１３２号
釧路市鳥取北４丁目７番24号　リバーサイド鳥取102
破産者　高田　和洋
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１４３号
北海道白糠郡白糠町西庶路東１条南１丁目１番地１　朝日ＡＷ５―１
破産者　目黒　省司
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和７年（フ）第９５号
北海道河東郡音更町木野西通14丁目14番地18
破産者　池田　悦子
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和７年（フ）第１４０号
青森県むつ市柳町１丁目５番35号
破産者　中島　龍希
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第６２号
青森県五所川原市松島町６丁目１番地　県営住宅４―１―４
破産者　三上真利子
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所五所川原支部破産係

令和７年（フ）第６３号
青森県五所川原市みどり町１丁目３番地２市営住宅12―７
破産者　平　美和子
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所五所川原支部破産係

令和７年（フ）第６５号
青森県西津軽郡鰺ヶ沢町大字舞戸町字北禿146番地１　上野団地Ｂ11―１号
破産者　田中　忠三
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所五所川原支部破産係

令和７年（フ）第１１０号
青森県八戸市大字湊町字上ノ山１番地１
破産者　志村　晃子
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和７年（フ）第６９６号
仙台市太白区長町６丁目14番12号　ロフティ長町202
破産者　遠藤　　慎
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７１０号
宮城県黒川郡大和町もみじケ丘１丁目21番地の７　ボヌール・アン101
破産者　松原　寿樹
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７３６号
仙台市青葉区折立１丁目17番22号　レオパレスアブニール折立112
破産者　鈴木　定之
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７４８号
宮城県亘理郡亘理町字北新町19番地３　アネックス203
破産者　三田さつき
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７５９号
仙台市青葉区国見６丁目18番13号　ステーションハイム国見105
破産者　伊藤　勝子
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第８１９号
仙台市若林区かすみ町16番27号　宝来荘３
破産者　吾妻　征貴
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第８２０号
仙台市若林区かすみ町16番27号　宝来荘３
破産者　吾妻　夕子
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第５１号
宮城県柴田郡大河原町大谷字原前98番地116
破産者　高橋和幸こと　李　　成幸
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所大河原支部

令和７年（フ）第１０６号
宮城県栗原市栗駒中野田町18番地27
破産者　髙橋　彩香
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和７年（フ）第３８号
秋田県大館市十二所字中町７番地
破産者　長澤　孝紀
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所大館支部

小規模個人再生による再生計画認可

令和７年（再イ）第１２５号
東京都練馬区西大泉１―36―17　第２光和20Ｂ
再生債務者　近原　　修
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月１日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月19日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１６号
埼玉県富士見市鶴瀬東２丁目26番21号
再生債務者　小川　愛子
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（再イ）第１５９号
東京都中野区新井４―18―12―501
再生債務者　渡邉　裕和
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１４４号
東京都江東区新大橋２―15―３―302
再生債務者　横山　良太
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第４６号
広島市南区翠１丁目５番48号
再生債務者　小西洋一郎
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
広島地方裁判所民事第４部

令和６年（再イ）第１３号
福岡県鞍手郡鞍手町大字八尋1516番地８
再生債務者　中田　智恵
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日　福岡地方裁判所直方支部

令和７年（再イ）第１１６号
東京都荒川区南千住５―36―４―102
再生債務者　尾川　世我
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１７９号
東京都荒川区荒川２―32―５―305
再生債務者　近藤　親雄
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１７号
宮崎市希望ケ丘１丁目８番８号
再生債務者　今村　直也
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
宮崎地方裁判所民事部個人再生係

令和６年（再イ）第５６３号
東京都大田区仲六郷４―３―16―917
再生債務者　笹原　尊幸
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月19日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１１１号
東京都八王子市西寺方町1108―32
再生債務者　萩原　亮一
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月19日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１４１号
東京都杉並区上井草３―14―15―105
再生債務者　釘宮　大地
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月19日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１６２号
東京都日野市神明１―６―29
再生債務者　福島　悦子
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月19日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１７６号
東京都杉並区方南１―１―６　レジディア笹塚Ⅲ　1301
再生債務者　荒井　浩治
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月19日
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（再イ）第４１号
愛知県豊川市桜町３丁目６番地５　Ｇハウス桜町Ｂ号
再生債務者　鈴木　幸広
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月19日
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（再イ）第１号
大阪府和泉市箕形町６丁目４番125―７号
再生債務者　佐中　哲也
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月22日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和７年（再イ）第２号
兵庫県西宮市高座町12番49号
再生債務者　石抜　栄一
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月19日　神戸地方裁判所尼崎支部

令和７年（再イ）第２６号
兵庫県西宮市上甲東園５丁目５番２号
再生債務者　藤井　一樹
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月19日　神戸地方裁判所尼崎支部

令和７年（再イ）第３０号
兵庫県芦屋市若葉町２番２―431号
再生債務者　阿部るみ子
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日　神戸地方裁判所尼崎支部

令和７年（再イ）第４７号
兵庫県西宮市甲子園口３丁目10番17―304号
再生債務者　南　　良樹
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日　神戸地方裁判所尼崎支部

令和７年（再イ）第３５号
広島市安芸区矢野西４丁目８番28―502号
再生債務者　横山　航大
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第４９号
広島県廿日市市佐方４丁目10番52号（201）
再生債務者　国原　和輝
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第１２号
高知市薊野南町４番12号
再生債務者　井上　直紀
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
高知地方裁判所民事部個人再生係

令和７年（再イ）第４号
高知県四万十市渡川２丁目３番14―11―２号
再生債務者　白井　　慎
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日　高知地方裁判所中村支部

令和７年（再イ）第４号
大分県国東市武蔵町糸原3432―42　アミュゼ４―201
再生債務者　松原　　浩
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
大分地方裁判所杵築支部再生係

令和７年（再イ）第２２号
兵庫県尼崎市大庄中通３丁目30番地の２
再生債務者　松山　鑑人
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月19日　神戸地方裁判所尼崎支部

令和７年（再イ）第６号
香川県丸亀市土器町西７丁目333番地　城東マンション201号　（前住所）高知県南国市小籠936番地１
再生債務者　片岡　優也
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日　高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（再イ）第４３号
仙台市宮城野区榴ケ岡108番地の16ＬａＤｏｕｃｅｕｒ榴ケ岡305
再生債務者　阿部　康大
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月19日
仙台地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第８６号
東京都八王子市寺田町432　グリーンヒル寺田174―１
再生債務者　川合　昭治
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１５３号
東京都昭島市美堀町４―13―17―233
再生債務者　横塚　将輝
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第２１１号
東京都狛江市猪方２―23―３
再生債務者　神村健太郎
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第３４号
愛知県小牧市大字本庄2597番地481
再生債務者　井戸田浩典
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第４８号
名古屋市中川区江松５丁目606番地
再生債務者　尾上　憲俊
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第４４号
神戸市東灘区本山南町５丁目３番１―1416号
再生債務者　小山　敏克
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

令和７年（再イ）第３号
岩手県奥州市江刺稲瀬字山下３番地１
再生債務者　加藤　弘美
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日　盛岡地方裁判所水沢支部

令和７年（再イ）第９８号
名古屋市緑区大清水１丁目1108　サウスヒルズ大清水606号（住民票上の住所）名古屋市緑区黒沢台５丁目401番地の２
再生債務者　江畠由紀夫
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第２１４号
大阪府八尾市本町２丁目３番２―405号
再生債務者　西尾　暁子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第１号
福岡県大牟田市大字橘357番地15
再生債務者　山下　嘉克
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
福岡地方裁判所大牟田支部

令和７年（再イ）第５５号
仙台市太白区恵和町26番22号　ソフィアＴ101
再生債務者　横山　昭宏
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
仙台地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第８号
宮城県栗原市若柳字川北南砂押42番地５
再生債務者　佐藤　芳則
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
仙台地方裁判所古川支部個人再生係

令和７年（再イ）第９８号
千葉市美浜区高浜３丁目５番14棟205号
再生債務者　川島　雅広
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（再イ）第２１号
千葉県佐倉市上志津1641番地37　エステート九番館201
再生債務者　日下　大樹
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日　千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（再イ）第１３号
岐阜県恵那市長島町中野100―23ビレッジハウス長島第二２―401号室（住民票上住所）五所川原市大字水野尾字清川27―３
再生債務者　太田　靖浩
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
岐阜地方裁判所多治見支部

令和７年（再イ）第５９号
愛知県知立市鳥居３丁目７番地11　ＡＩコンフォート鳥居214号
再生債務者　塚本　　航
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
名古屋地方裁判所岡崎支部

令和７年（再イ）第２４９号
大阪府門真市新橋町15番１号　リーフスタイル門真303号
再生債務者　近藤　浩幸
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第１９号
徳島県徳島市大原町長尾38番地の８
再生債務者　木村　圭佑
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日　　徳島地方裁判所民事部

令和７年（再イ）第６８号
札幌市中央区宮の森１条５丁目１番23―202号
再生債務者　長瀬　優花
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第７２号
札幌市東区伏古14条３丁目４番13号
再生債務者　渡辺八代枝
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第８５号
札幌市西区八軒１条東２丁目２番34―609号
再生債務者　中瀬　砂織
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第９号
宮城県石巻市蛇田字金津町24番地３
再生債務者　大谷　留美
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
仙台地方裁判所石巻支部再生係

令和７年（再イ）第３号
山形県鶴岡市鼠ヶ関乙76番地６
再生債務者　富樫　武志
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日　山形地方裁判所鶴岡支部

令和７年（再イ）第２８号
千葉県成田市橋賀台３丁目５番地（11棟503号）
再生債務者　下村真理子
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日　千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（再イ）第７号
石川県小松市日の出町３丁目81番地１　プリメーラ参番館101号
再生債務者　穴畑　悠真
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日　金沢地方裁判所小松支部

令和７年（再イ）第３６号
静岡市葵区内牧174番地の11
再生債務者　本間健二郎
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第２３号
愛知県豊田市井上町６丁目47番地３
再生債務者　塩見　開
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
名古屋地方裁判所岡崎支部

令和７年（再イ）第３０号
愛知県碧南市城山町４丁目20番地７
再生債務者　千原　祐一
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
名古屋地方裁判所岡崎支部

令和７年（再イ）第３７号
愛知県西尾市吾妻町53番地
再生債務者　有田　昂樹
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
名古屋地方裁判所岡崎支部

令和７年（再イ）第１５号
山口県下関市彦島江の浦町６丁目11番８号
再生債務者　吉田　真司
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
山口地方裁判所下関支部再生係

令和７年（再イ）第２０号
徳島県徳島市応神町東貞方字八幡前125番地の６
再生債務者　吉崎圭市郎
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日　徳島地方裁判所民事部

令和６年（再イ）第３７６号
東京都杉並区阿佐谷北２－５－５－105
再生債務者　大川　麻美
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年７月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第６号
奈良市学園朝日町６番13－２号
再生債務者　新田　正
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年８月１日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日　奈良地方裁判所

令和７年（再イ）第１３２号
東京都世田谷区成城６－13－９－101
再生債務者　吉田　玲子
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年８月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（再イ）第８２号
岐阜県各務原市那加新加納町3837番地
再生債務者　小林　昭夫
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日　岐阜地方裁判所

令和７年（再イ）第１０号
川崎市宮前区南野川２丁目55番45－410号
藤和ライブタウン鷺沼東ステージⅡ
再生債務者　渋江　悟史
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月18日
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（再イ）第９１号
東京都北区田端６－11－10－401
再生債務者　上島　美佳
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１７号
群馬県前橋市関根町３丁目35番地14　カーサフロール　102号
再生債務者　石坂　萌愛
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（再イ）第２２４号
東京都板橋区仲町５－１－203
再生債務者　三宅　秀季
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（再イ）第２８４号
神奈川県大和市桜森１丁目５番12号　グリーンヒルＹＡＭＡＧＵＣＨＩ　208号
再生債務者　永井　敦史
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
横浜地方裁判所第３民事部再生係

令和７年（再イ）第１６号
神奈川県大和市西鶴間２丁目７番９号
再生債務者　松井　浩之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
横浜地方裁判所第３民事部再生係

令和７年（再イ）第７８号
神奈川県藤沢市辻堂新町２丁目12番18―402号
再生債務者　大塚富士夫
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
横浜地方裁判所第３民事部再生係

令和７年（再イ）第２７号
川崎市多摩区宿河原７丁目８番16号　ジュネスエスティー　202
再生債務者　浅野　碧仁
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（再イ）第７６号
神奈川県海老名市東柏ケ谷６丁目13番29―１号
再生債務者　粟飯原昌夫
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
横浜地方裁判所第３民事部再生係

令和７年（再イ）第４２号
兵庫県姫路市広畑区西夢前台５丁目71番地２ビレッジハウス西夢前第二２号棟202号室
再生債務者　谷口　迪光
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日　神戸地方裁判所姫路支部

令和６年（再イ）第６３号
埼玉県春日部市八丁目1002番地８
再生債務者　香川　孝敬
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和７年（再イ）第１７０号
東京都豊島区東池袋２―24―４―101
再生債務者　石倉　裕希
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再ロ）第１００１２号
東京都墨田区東墨田３―７―４
再生債務者　岩田　唯史
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第５９号
横浜市戸塚区深谷町1362番地３
再生債務者　中根健一郎
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
横浜地方裁判所第３民事部再生係

令和７年（再イ）第６２号
横浜市瀬谷区瀬谷４丁目39番地17
再生債務者　青木　章浩
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
横浜地方裁判所第３民事部再生係

令和７年（再イ）第６９号
神奈川県綾瀬市深谷中４丁目22番26号
再生債務者　阿久津弘行
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
横浜地方裁判所第３民事部再生係

令和７年（再イ）第３号
愛知県豊橋市往完町字郷社東87番地６
再生債務者　辻　　幸平
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月19日
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（再イ）第７号
福岡県豊前市大字皆毛362番地１
再生債務者　熊本　克浩
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
福岡地方裁判所行橋支部再生係

令和７年（再イ）第１３号
福岡県行橋市大字吉国685番地１　ＨＯＷＤＹ101号
再生債務者　上田　　優
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
福岡地方裁判所行橋支部再生係

令和７年（再イ）第１９号
岩手県紫波郡紫波町高水寺字大坊21番地11
再生債務者　藤原　利之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
盛岡地方裁判所第２民事部

令和５年（再イ）第３７号
埼玉県草加市北谷２丁目27番22号
再生債務者　大津　泰之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和７年（再イ）第１９号
千葉県松戸市幸谷1505番地の８
再生債務者　西廣順一郎
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月19日
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（再イ）第２８号
川崎市川崎区池上新町２丁目11番６―４号　クイーンズモコⅡ　203
再生債務者　新西　勇太
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（再イ）第３２号
川崎市中原区上小田中２丁目21番１―305号
再生債務者　長谷川保弘
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（再イ）第５号
滋賀県米原市飯55番地
再生債務者　岩﨑　正博
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月22日
大津地方裁判所長浜支部個人再生係

令和６年（再イ）第９３号
熊本市南区田井島３丁目９番64号
再生債務者　重岡　隆博
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（再イ）第１６号
熊本市東区新外４丁目８番75号　ジャルダンヴェール新外105
再生債務者　坂田　典之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（再イ）第９号
盛岡市上田堤２丁目10番18号
再生債務者　阿部　拓光
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（再イ）第５０号
神戸市兵庫区新開地６丁目２番26―902号（従前の住所）神戸市西区持子２丁目75番地の３
再生債務者　根木　良章
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

令和７年（再イ）第６９号
神戸市須磨区前池町４丁目４番１号　301（従前の住所）兵庫県姫路市飾東町庄326番地１ダイヤパレス姫路東805
再生債務者　辻井　紀成
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

令和７年（再イ）第５８号
北九州市戸畑区境川１丁目１番16―103号
再生債務者　片山　慶人
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（再イ）第９号
福島県いわき市平字正内町37番地　コーポ大栄201
再生債務者　ＫＲＡＩＲＩＫＳＨ　ＰＡＮＴＨＩＰ（旧姓後藤）
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
福島地方裁判所いわき支部

令和７年（再イ）第１３号
福島県いわき市平南白土２丁目８番地の12ブレッザみなみ102
再生債務者　江上　勝彦
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
福島地方裁判所いわき支部

令和７年（再イ）第１６６号
東京都三鷹市新川６―13―15
再生債務者　和久山皓司
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第３５号
東京都町田市南成瀬５丁目１番地11シャトルM105
再生債務者　杉浦　郁夫
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（再イ）第２７号
相模原市中央区東淵野辺５丁目27番18号
再生債務者　矢通　恵美
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
横浜地方裁判所相模原支部１係

令和７年（再イ）第１７号
岐阜市日野南７丁目３番３―101号（第２コーポ日野）
再生債務者　後藤　孝博
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月24日　岐阜地方裁判所

令和７年（再イ）第３０号
兵庫県姫路市飾磨区都倉３丁目32番地　メゾンヒカリ508
再生債務者　山下　尚美
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日　神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（再イ）第１８号
奈良市古市町1266番地の22
再生債務者　西岡　祐介
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日　奈良地方裁判所

令和７年（再イ）第２１号
茨城県土浦市並木２丁目６番８―２号
再生債務者　椎名　潤
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和７年（再イ）第１４３号
東京都墨田区墨田１－４－３－305
再生債務者　平野　知章
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第２２８号
東京都墨田区向島３－40－４－305
再生債務者　鈴木　大志
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第４７号
岡山市中区海吉2112番地10
再生債務者　大橋　祐作
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
岡山地方裁判所第３民事部

令和６年（再イ）第１７号
岡山県津山市東一宮５番地４
再生債務者　船引　明美
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日　岡山地方裁判所津山支部

令和７年（再イ）第７７号
札幌市南区真駒内柏丘２丁目４番４号
再生債務者　成田　靖大
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第８９号
札幌市厚別区もみじ台南１丁目６番８号
再生債務者　吉野　光司
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第２７号
埼玉県久喜市桜田３丁目１番１－３－505
再生債務者　須藤　利博
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
さいたま地方裁判所第３民事部

令和７年（再イ）第３３号
千葉県松戸市五香南３丁目28番地の19　吉岡アパート８号
再生債務者　鎌田　五月
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（再イ）第９号
福井県敦賀市松葉町４番61－３号
再生債務者　牧田　義史
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
福井地方裁判所敦賀支部再生係

令和７年（再イ）第７９号
名古屋市西区幅下２丁目11－21　ＨＦ丸の内レジデンス510
再生債務者　岸田　晃幸
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第１１０号
愛知県春日井市大手町14番地８
再生債務者　日置　琴乃
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第１３８号
愛知県日進市米野木台５丁目1208番地　ブランドール201
再生債務者　大山　友也
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第１４２号
愛知県常滑市かじま台１丁目242番地　リビングタウンかじま台Ａ棟202号
再生債務者　笹田　直樹
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第１５１号
愛知県豊明市新栄町３丁目458番地２
再生債務者　下川　正芳
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第１９号
三重県鈴鹿市竹野２丁目４番２号　マウンテンサイドⅡ102（前住所）三重県四日市市城東町11番12号　レオパレスシスル104
再生債務者　宮内　大輔
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日　津地方裁判所再生係

令和７年（再イ）第２４号
三重県津市河芸町赤部13番地１
再生債務者　阪　明彦
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日　津地方裁判所再生係

令和７年（再イ）第１０号
山形県西置賜郡飯豊町大字椿3597番地２
再生債務者　舟山　朋浩
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日　山形地方裁判所米沢支部

令和７年（再イ）第３１号
愛媛県松山市平井町3621番地３　竹乃井第２ビル203号
再生債務者　越智　保行
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日　松山地方裁判所民事部

年金積立金管理運用独立行政法人令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月９日

東京都港区虎ノ門１丁目23番１号
年金積立金管理運用独立行政法人
理事長　内田　和人

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		21,703,744		
金銭等の信託		249,782,056,659,620		
前払費用		319,240		
未収金		20,587,824		
流動資産合計			249,782,099,270,428	
Ⅱ　固定資産				
１　有形固定資産				
建物	567,406,286			
建物減価償却累計額	△ 277,419,539	289,986,747		
工具器具備品	1,044,463,282			
工具器具備品減価償却累計額	△ 748,605,955	295,857,327		
有形固定資産合計		585,844,074		
２　無形固定資産				
ソフトウェア		628,760,576		
電話加入権		28,000		
無形固定資産合計		628,788,576		
固定資産合計			1,214,632,650	
資産合計				249,783,313,903,078
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
未払金		31,175,821,782		
未払費用		35,095,277		
預り金		21,679,576		
引当金				
賞与引当金	397,504,852	397,504,852		
流動負債合計			31,630,101,487	

Ⅱ　固定負債				
運用寄託金		118,074,182,568,351		
引当金				
退職給付引当金	1,091,706,200	1,091,706,200		
固定負債合計			118,075,274,274,551	
負債合計				118,106,904,376,038
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		100,000,000		
資本金合計			100,000,000	
Ⅱ　利益剰余金				
利益剰余金合計			131,676,309,527,040	
純資産合計				131,676,409,527,040
負債純資産合計				249,783,313,903,078

行政コスト計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
資産運用業務費	46,492,853,735	
一般管理費	1,339,176,267	
雑損	323,558	
損益計算書上の費用合計		47,832,353,560
Ⅱ　その他行政コスト㈱	—	—
Ⅲ　行政コスト		47,832,353,560

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書注記

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	47,832,353,560
自己収入等	△1,733,474,684,925
機会費用	5,891,992
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△1,685,636,439,373

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しています。

⑵　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

経常収益		
資産運用損益	1,733,447,682,337	
雑益	27,002,588	
経常収益合計		1,733,474,684,925

経常費用				
資産運用業務費				
運用諸費	41,311,192,058			
役員報酬	124,116,449			
給与手当	1,374,657,989			
法定福利費	217,284,885			
賞与引当金繰入額	357,967,014			
退職給付費用	154,360,606			
賃借料	2,567,930,498			
減価償却費	385,344,236	46,492,853,735		
一般管理費				
役員報酬	35,007,213			
給与手当	319,856,524			
法定福利費	52,157,266			
賞与引当金繰入額	39,537,838			
退職給付費用	35,735,994			
賃借料	117,346,000			
減価償却費	63,953,083			
その他の一般管理費	675,582,349	1,339,176,267		
雑損		323,558		
経常費用合計				47,832,353,560
経常利益				1,685,642,331,365
当期純利益				1,685,642,331,365
当期総利益				1,685,642,331,365

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本金合計		
当期首残高	100,000,000	100,000,000	130,310,867,195,675	130,310,967,195,675
当期変動額				
利益剰余金の当期変動額（純額）		—	1,365,442,331,365	1,365,442,331,365
当期変動額合計	—	—	1,365,442,331,365	1,365,442,331,365
当期末残高	100,000,000	100,000,000	131,676,309,527,040	131,676,409,527,040

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 2,668,455,956,535
人件費支出	△ 2,539,957,175
その他業務支出	△ 54,298,611,429
運用寄託金受入	2,664,407,138,582
運用寄託金償還	△ 220,000,000,000
投資回収金収入	540,200,000,000
運用事業収入	61,098,694,734
その他業務収入	89,054,912
小計	320,500,363,089
国庫納付金の支払額	△ 320,200,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,363,089
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 210,948,667
無形固定資産の取得による支出	△ 86,584,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,532,922
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額	2,830,167
Ⅵ　資金期首残高	18,873,577
Ⅶ　資金期末残高	21,703,744

注記

１．重要な会計方針

⑴　「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

⑵　外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

⑶　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15～18年

工具器具備品　３～20年

②　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

⑷　引当金の計上基準

①　賞与引当金

役員及び職員（含む臨時職員）に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

②　退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

⑸　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

２．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

３．重要な後発事象

該当事項はありません。

４．固有の表示科目の内容

⑴　金銭等の信託

金銭等の信託は、売買目的有価証券に分類し、経理処理しています。

⑵　運用寄託金

厚生年金保険法第79条の３第１項及び国民年金法第76条第１項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

５．貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

６．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	21,703,744円
資金期末残高	21,703,744円

７．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

②　金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの資産は、当法人の特定運用信託契約に基づいて運用しており、貸借対照表において「金銭等の信託」として表示し、売買目的有価証券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、これらのリスク管理における実施状況等については、法人の重要な方針を決定するとともに執行部の業務執行を監督する役割を担う経営委員会に報告しています。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

令和７年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
金銭等の信託 売買目的有価証券	249,782,056,659,620	249,782,056,659,620	—
資　産　計	249,782,056,659,620	249,782,056,659,620	—
運用寄託金	118,074,182,568,351	118,074,182,568,351	—
負　債　計	118,074,182,568,351	118,074,182,568,351	—

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：円）

区　分	時　　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭等の信託 売買目的有価証券	—	245,594,351,770,606	4,187,704,889,014	249,782,056,659,620
資産計	—	245,594,351,770,606	4,187,704,889,014	249,782,056,659,620

②　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

区　分	時　　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
運用寄託金	—	118,074,182,568,351	—	118,074,182,568,351
負債計	—	118,074,182,568,351	—	118,074,182,568,351

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭等の信託

金銭等の信託の信託財産の構成物である有価証券については、資産管理機関から提示された価格によっています。

なお、当法人の特定運用信託契約に基づき信託契約単位ごとに資産管理機関より提示された価格は、レベル２又はレベル３の時価に分類しています。

運用寄託金

運用寄託金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としており、レベル２の時価に分類しています。

（注２）　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

①　重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当法人自身が観察できないインプットを推計していないため、記載していません。

②　期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：円）

	期首残高	損益に計上（＊）	配分・回収額の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益（＊）
金銭等の信託 売買目的有価証券	3,697,236,767,200	230,311,132,545	260,156,989,269	—	—	4,187,704,889,014	113,213,855,368

（＊）　損益計算書の「資産運用損益」に含まれています。

③　時価の評価プロセスの説明

当法人では時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、レベル３の時価は、資産管理機関から提示された価格によることとしています。また、資産管理機関から提示された価格については、その変動要因を毎年度分析するとともに、投資先の投資内容についてモニタリングを実施し、把握しています。

④　重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当法人自身が観察できないインプットを推計していないため、記載していません。

８．退職給付引当金

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

⑵　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	990,771,300円
退職給付費用	190,096,600円
退職給付の支払額	△ 89,161,700円
期末における退職給付引当金	1,091,706,200円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	190,096,600円

なお、区分経理の財務諸表については、ホームページhttps://www.gpif.go.jp/をご覧ください。

企業年金基金解散公告

当企業年金基金は厚生労働大臣の認可を受け基金の解散の認可があったものとみなされたので、次のとおり公告します。

１．企業年金基金の名称

セゾンテクノロジー企業年金基金

２．事業所の所在地　東京都港区赤坂１－８－１

３．実施事業所の名称及び所在地

株式会社セゾンテクノロジー　東京都港区赤坂一丁目８番１号

４．解散の理由　確定給付企業年金法第81条に基づく法第85条第１項による。

５．解散の認可があったものとみなされた事項

当基金の事業主が規約型企業年金を実施することの承認を受け、当基金の加入者等に係る給付の支給に関する権利義務を当該規約型企業年金の事業主に移転・承継すること。

６．解散認可年月日　令和７年10月１日

令和７年10月９日

東京都港区赤坂１－８－１

セゾンテクノロジー企業年金基金

理事長　武田　俊介

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項の規定により次の免許状は失効した。

令和７年10月９日　　新潟県教育委員会

１　失効した免許状の種類、番号

⑴　中学校教諭１級普通免許状（理科）
　昭62中一普第406号

⑵　高等学校教諭２級普通免許状（理科）
　昭62高二普第544号

⑶　高等学校教諭１種免許状（情報）
　平13高一第40号

　⑴、⑵の授与年月日　昭和63年３月22日
　⑶の授与年月日　平成３年６月11日
　授与権者　新潟県教育委員会
　氏　　名　澁谷　利行
　本 籍 地　新潟県

２　失効年月日　令和７年９月19日

３　失効の事由　教育職員免許法第10条第１項第２号（同法施行規則第74条の２第８号ニ）該当

教育職員免許状取上げ処分公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第11条第１項の規定により、次の免許状の取上げ処分を行った。

令和７年10月９日　　千葉県教育委員会

１　免許状の種類（教科）及び番号

⑴　中学校教諭一種免許状（数学）
　令２中１第951号

⑵　高等学校教諭一種免許状（数学）
　令２高１第1146号

２　授与年月日及び授与権者

⑴　令和３年３月17日　千葉県教育委員会

⑵　令和３年３月17日　千葉県教育委員会

３　氏名及び本籍地

松本裕希也　千葉県

４　取上げ処分年月日

令和７年９月13日

５　取上げ処分の事由

教育職員免許法第11条第１項

（同法施行規則第74条の２第８号イ）該当

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、年齢推定55歳、身長約160センチメートル、性別男性

上記の者は、令和７年８月14日午前11時19分に兵庫県宝塚市南ひばりガ丘２丁目11番15号ディオ・フェルティ雲雀丘315号室で倒れているところを発見されました。

宝塚警察にて検案された後、行旅死亡人として宝塚市に引き渡され、宝塚市営火葬場で９月２日に火葬を行いました。現在、遺骨は宝塚市営火葬場に保管されています。心当たりのある方は宝塚市役所生活援護課まで申し出てください。

令和７年10月９日

兵庫県　　宝塚市長　森　臨太郎

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

札幌市中央区南十九条西六丁目一番一三号

株式会社藤木商会

代表清算人　藤木　康仁

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日存続期間の満了により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附六一番地二　株式会社ホーミー・インバンク六ヶ所

代表清算人　郡　健太郎

解散公告

当社は、令和七年九月九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

青森県弘前市大字石渡二丁目四番地二コーポ石渡二〇二号室　株式会社システムタカ

代表清算人　小山内隆憲

解散公告

当社は、令和七年八月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

秋田県仙北市田沢湖卒田字早稲田四三〇番地　株式会社わらび座

代表清算人　中村　隆

解散公告

当社は、令和七年九月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

茨城県古河市小堤一四二〇番地の七

有限会社綾部電気

清算人　綾部　洋之

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

茨城県日立市千石町三丁目一九番二一号

日新建設株式会社

代表清算人　秋山　宗久

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

群馬県高崎市吉井町南陽台二丁目一三番地九

すまいる合同会社

代表清算人　阿部　太郎

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

埼玉県桶川市鴨川一丁目二一番九号

聖橋相互住宅株式会社

代表清算人　岩倉　皎

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

千葉県千葉市中央区亥鼻一丁目八番一号

特定非営利活動法人千葉腫瘍外科開発協議会

清算人　松原　久裕

解散公告

当社は、令和七年八月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

千葉県流山市おおたかの森北一丁目四番地の一

株式会社次元工房

代表清算人　中村　新

解散公告

当社は、令和七年九月三十日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

千葉県柏市西町九番二号

北辰建設株式会社

代表清算人　赤星　吉彦

解散公告

当社は、令和七年九月十五日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都千代田区大手町一丁目四番二号

日英水素合同会社

清算人　丸紅株式会社

職務執行者　柚木　博行

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都中央区八丁堀四丁目二番一〇号ＡＯＪ税理士法人内

一般社団法人ＶＥＲＥＤ２

代表清算人　出澤　貴人

解散公告

当社は、令和七年九月三十日付総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都中央区八丁堀四丁目二番一〇号ＡＯＪ税理士法人内

ＶＥＲＥＤ２合同会社

清算人　出澤　貴人

解散公告

当社は、令和七年九月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都大田区東六郷二丁目一三番四号

有限会社飯田屋茶舗

清算人　飯田　勉

解散公告

当法人は、令和七年十月八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都千代田区内神田一丁目三番七号四〇一あすな会計事務所内

一般社団法人ボンドブリッジ３

代表清算人　中垣　光博

解散公告

当社は、令和七年十月八日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都千代田区内神田一丁目三番七号四〇一あすな会計事務所内

合同会社ボンドブリッジ３

清算人　中垣　光博

解散公告

当社は、総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都千代田区内幸町二丁目一番六号

合同会社ＫＲＦ９５

清算人　一般社団法人ＫＲＦ９５

職務執行者　中津　正憲

解散公告

当社は、総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都千代田区内幸町二丁目一番六号

合同会社ＫＩＲＦ

清算人　一般社団法人ＫＩＲＦ

職務執行者　武野氏伸哉

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都新宿区四谷二丁目九番地一五東京ユナイテッド綜合事務所内

一般社団法人ＴＵ１４

代表清算人　池田　卓也

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都新宿区四谷二丁目九番地一五東京ユナイテッド綜合事務所内

一般社団法人ＴＵ２８

代表清算人　池田　卓也

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都大田区田園調布二丁目五一番三号

株式会社鹿島ビル

代表清算人　倉重つや子

解散公告

当社は、令和七年九月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都新宿区赤城下町四五ＫＢＣ－Ｄ－五号

ユーナットク合同会社

清算人　虞　紅美

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都目黒区大岡山一丁目二八番四号

有限会社ブーゼックス

清算人　柳田　渉

解散公告

当社は令和七年九月三十日開催の株主総会決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都千代田区霞が関一丁目四番一号日土地ビル四階

アイ・クリプト株式会社

代表清算人　岩佐　眞

解散公告

当法人は、社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都千代田区内幸町二丁目一番六号

一般社団法人ＫＲＦ９３

代表清算人　中津　正憲

解散公告

当法人は、社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都千代田区内幸町二丁目一番六号

一般社団法人ＫＨＦ８

代表清算人　中津　正憲

解散公告

当法人は、社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都千代田区内幸町二丁目一番六号

一般社団法人ＫＲＦ１０３

代表清算人　中津　正憲

解散公告

当法人は、社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都千代田区内幸町二丁目一番六号

一般社団法人ＫＳＩＦ

代表清算人　武野氏伸哉

解散公告

当法人は、社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都千代田区内幸町二丁目一番六号

一般社団法人ＫＲＦ１０４

代表清算人　中津　正憲

解散公告

当法人は、社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都千代田区内幸町二丁目一番六号

一般社団法人恩田原ホールディングス

代表清算人　中津　正憲

解散公告

当法人は、令和七年九月二十六日開催の臨時総会の決議にて解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都千代田区丸の内二丁目二番一号岸本ビルヂング六階

特定非営利活動法人最強の課長研究会

清算人　安藤　博

解散公告

当法人は、令和七年九月三十日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都港区赤坂二丁目一七番五五号

一般社団法人日本掃除能力検定協会

代表清算人　盛　傑

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アーク

ヒルズ仙石山森タワー四〇階

ジー・ジェイ・レジデンス・ツー合同会社

清算人　髙橋　法彦

解散公告

当社は、令和七年九月二十四日開催の株主総会の決議により同日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都中央区八丁堀三丁目一八番九号第二直平ビル二階

株式会社ユーエヌエージャパン

代表清算人　デニス・クー

解散公告

当法人は、令和六年三月三十日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アーク

ヒルズ仙石山森タワー四〇階

ジー・ジェイ・レジデンス・ツー特定目的会社

代表清算人　髙橋　法彦

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都新宿区中落合一丁目八番六号カーサ中落合一〇一

特定非営利活動法人日本エクストリーム・マーシャルアーツ協会

清算人　杉口　秀樹

解散公告

当社は、令和七年九月二十五日付会社法第三一九条第一項の規定による株主総会の書面決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都葛飾区東四つ木四丁目三〇番一一号

片山テクニカルセンター株式会社

代表清算人　中里　隆之

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都西多摩郡瑞穂町箱根ケ崎東松原一三―一一

有限会社新栄商事

代表清算人　石川　裕一

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都中央区銀座一丁目六番一一号土志田ビルディング三Ｆ

合同会社Ｓｗａｌｌｏｗ

清算人　中村　武

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

横浜市泉区岡津町一五七九番地

有限会社メゾンド岸井

清算人　岸井千代子

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

神奈川県相模原市中央区上溝一七二九番地一

株式会社イエローウッド

代表清算人　横山　肇

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

横浜市瀬谷区東野台四一番地

株式会社あづまのキッチン

代表清算人　野口　徳子

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

横浜市鶴見区岸谷二丁目一四番二号

有限会社祥

清算人　山﨑　利春

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

神奈川県横浜市金沢区釜利谷東七丁目三番九号

合同会社ＳＡＴＯＲＩ

清算人　山本　宏

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

横浜市中区常盤町三丁目二五番地サンビル九階

有限会社羽田不動産鑑定事務所

清算人　羽田　直美

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

富山県高岡市戸出一六四一番地一三

株式会社年輪

代表清算人　能作　佳世

解散公告

当社は、令和七年七月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

石川県金沢市北町乙六〇番地一　北町三和ビル四〇一号

小川産業株式会社

代表清算人　小川　匡子

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

石川県金沢市長土塀二丁目七番七号

株式会社かわ

代表清算人　河野　一美

解散公告

当社は、令和七年九月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

福井県敦賀市三島町一丁目一番七号

株式会社ツルデン

代表清算人　山田　実

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

長野市大字徳間四七八番地四

有限会社飯島米穀店

清算人　飯島美智子

解散公告

当社は、令和七年九月十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

岐阜県岐阜市早田町一丁目四番地

株式会社ＩＰ調査塾

代表清算人　松尾　健司

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

岐阜県羽島市堀津町前谷一二九番地

合同会社Ｍ―ＳＴＡＧＥ

清算人　内田　将紀

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

岐阜県加茂郡坂祝町酒倉一七八一番地の一

有限会社北村商店

清算人　北村　永伯

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

静岡県藤枝市瀬戸新屋一七一番地の一

有限会社グリーシーヌコーポレーション

清算人　松浦　真理

解散公告

当社は令和七年九月十九日の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

静岡県焼津市高新田一四一四番地

株式会社伊藤電設

代表清算人　岩山　雅一

連絡先　静岡県藤枝市田沼三―二〇―二四一階　岩山雅一法律事務所

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

静岡県島田市高砂町六二四三番地の一

駿河宮合同会社

代表清算人　宮下　一幸

解散公告

当社は、令和七年六月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

愛知県日進市梅森町上松三五一番地三

ＴＳＵＷＡＭＯＮＯ株式会社

代表清算人　武臣　辰徳

解散公告

当社は、令和七年九月十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

愛知県刈谷市小垣江町本郷下四二番地七

有限会社伍代

清算人　黒柳　喜司

解散公告

当社は、令和七年九月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

愛知県名古屋市西区名駅二丁目三四番一七号セントラル名古屋一一〇一号

合同会社ＮＩＺＹＵ

代表清算人　陳　燦輝

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

滋賀県守山市杉江町六三〇番地一

株式会社スカイライトチューブ滋賀

代表清算人　井上　昇

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

京都府京都市山科区西野野色町五二番地九

ｊｆｏｒｔ京都山科一〇三号室

ＣＯＮＮＥＣＴ株式会社

代表清算人　早﨑　嘉高

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

大阪府堺市北区百舌鳥梅町三丁五二番地三

株式会社加賀塗装

代表清算人　加賀　聡

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

大阪市中央区南船場三―二―二二おおきに南船場ビル二〇五

GC Style合同会社

清算人　三木　雅史

解散公告

当社は、株主総会の決議により、令和七年九月十九日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

大阪市中央区中寺二丁目一番三二―一一〇四号　有限会社トルトゥコーポレーション

清算人　亀本　清志

解散公告

当法人は、令和七年九月二十三日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

大阪府泉南郡熊取町野田二丁目二三番二〇号

ＮＰＯ法人Ｃｏｎｏａｓｓ

清算人　吉田　傑

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

大阪府泉佐野市羽倉崎二丁目二番四〇号

株式会社Ａｂｙトレーディング

代表清算人　殿元　幸正

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

神戸市中央区加納町二丁目二番七号

Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｄｒｏｎｅ　Ａｃａｄｅｍｙ株式会社

代表清算人　福岡　賢二

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

島根県江津市都治町五〇四番地二

藤正建設工業株式会社

代表清算人　藤井　清江

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

岡山県玉野市奥玉三丁目五番七号

有限会社エヌエス

代表清算人　船橋　順子

解散公告

当社は、令和七年九月四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

広島県安芸郡坂町北新地四丁目一番三九号

株式会社シンワメタル

代表清算人　酒井　俊彦

解散公告

当社は、令和七年九月八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

広島県福山市松永町二丁目二七番一八号

有限会社タケヤコーポレーション

清算人　武田　彌生

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

広島県東広島市西条町寺家四八四五番地の一

有限会社ダブル企画

清算人　渡部智佳美

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

山口県萩市大字山田字東沖田四二五一番地一

ＫＴＫフーヅ合同会社

清算人　小橋　正伸

解散公告

当社は、令和七年九月十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

香川県綾歌郡宇多津町二五二六―一一

小西運送株式会社

代表清算人　小西　亘

解散公告

当社は、令和七年九月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

高知県高知市五台山三五七七番地

有限会社竹林寺観光

清算人　海老塚るり子

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

福岡県築上郡築上町大字東築城二五八番地

有限会社みどりや

清算人　井上　美幸

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

福岡県北九州市若松区今光二丁目九番二九号

若松商事株式会社

代表清算人　野口　幸久

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

福岡県北九州市戸畑区旭町三番五号

有限会社毎日屋

清算人　白旗　厳

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

佐賀県西松浦郡有田町広瀬甲八二四番地一

有限会社池時製陶所

清算人　池田　光弘

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年八月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

長崎県佐世保市小佐々町西川内二八一番地三

有限会社松田自動車整備工場

清算人　松田　節子

解散公告

当社は、令和七年九月一日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

宮崎県児湯郡木城町大字椎木四五五〇番地二

有限会社オレンジ

清算人　小野　紀子

解散公告

当社は、令和七年九月二十四日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

沖縄県うるま市石川東恩納一六七九番地四、三階

合同会社Ｑｕａｌｉｔｙ　Ｓｔａｆｆｉｎｇ

清算人　伊佐　元子

第32期決算公告　令和７年９月２日

東京都新宿区市谷田町２丁目７番地15
市ヶ谷クロスプレイス８階

株式会社ワールドアベニュー

代表取締役　松久保健太

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	257,482,288
	固定資産	20,120,429
	資産合計	**277,602,717**
負債及び純資産の部	流動負債	160,459,207
	固定負債	8,500,000
	株主資本	108,643,510
	資本金	13,000,000
	利益剰余金	95,643,510
	利益準備金	11,100,000
	その他利益剰余金	84,543,510
	（うち当期純利益）	(10,180,371)
	負債・純資産合計	**277,602,717**

解散公告

当法人は、令和七年九月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

沖縄県那覇市久茂地二丁目五―一ホテルサンパレス球陽館内

一般社団法人おきなわ離島応援団

清算人　豊見山和美

解散公告

当社は、令和七年八月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

沖縄県国頭郡伊江村字川平二八三

株式会社ＴＡＢＩハピネス

代表清算人　長谷川桂子

解散公告（第二回）

当法人は、令和六年八月十日開催の社員総会の決議並びに岩手県知事の認可により、令和七年八月二十日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

岩手県奥州市江刺川原町三番一二号

医療法人社団伊藤内科医院

清算人　伊藤　知夫

解散公告（第二回）

当法人は、解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

山形県新庄市大手町二番一〇号

学校法人新庄こひつじ学園

清算人　芳賀　欣一

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年八月二十八日福島地方裁判所郡山支部の解散命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

（登記簿上の主たる事務所）

福島県郡山市大字牛縊本郷字舘一三四番地

宗教法人宝鏡院

清算人　弁護士　柾谷　智徳

連絡先　福島県郡山市愛宕町三番二六号

柾谷智徳法律事務所

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年五月六日開催の集会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

埼玉県川口市大字安行藤八四六番地の三〇

安行若葉台団地管理組合法人

清算人　池原　泰男

解散公告（第二回）

当法人は解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。尚、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

東京都大田区雪谷大塚町一八番九号

医療法人社団松原内科

清算人　小林　優子

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年九月十一日をもって解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

広島市南区猿猴橋町二番一一号広島駅前クリニックビル二階

医療法人社団吉田眼科医院

清算人　吉田　秀人

解散公告（第三回）

当法人は、福島地方裁判所の命令により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

福島県伊達郡国見町大字西大枝字水口一三番地

宗教法人神道修成派大国教会

清算人　弁護士　藤井　和久

連絡先　福島県福島市仲間町二番一三号

コーポエクセルⅡ二〇一号藤井法律事務所

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年五月十七日開催の社員総会の決議並びに広島市長の認可により、令和七年九月三日をもって解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月九日

広島市西区横川町二丁目七番一九号

医療法人栄平会

清算人　平岡　徹郎

配当公告

長野市篠ノ井塩崎四〇四三番地（旧住所）長野市篠ノ井会二三四番地一　フレグランス・レオ二〇七号　破産者　武村　祐次

右の者に対する長野地方裁判所令和六年（フ）第七六号破産事件の最終配当を行うので、次のように公告する。

一、配当に加えるべき債権の総額

金六六、二九二、〇三〇円

一、配当することのできる金額

金二〇、八七一、〇一二円

令和七年十月九日

長野県長野市妻科四二六　長野県建築士会館七階　高橋法律事務所

破産管財人弁護士　高橋　聖明

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道函館市西旭岡町二丁目二六番地一六、最後の住所北海道函館市中野町七四番地一介護老人福祉施設シンフォニー

被相続人　亡　冨田登美枝

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

北海道函館市新川町二三番一号函新ビル

相続財産清算人　弁護士　村井　太一

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍秋田県北秋田市米内沢字黒沢七番地五、最後の住所秋田県秋田市牛島西一丁目七番五号

被相続人　亡　後藤　豊彦

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

秋田県秋田市八橋三和町五番八号　一階

相続財産清算人　髙橋　諭

第３期決算公告　令和７年８月27日

東京都千代田区神田須田町１―16

ＲＡＸＡ神田須田町４階

リエゾン・ロジスティクス・マネジメント株式会社

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	92,441,301
	固定資産	531,918,196
	資産合計	**624,359,497**
負債及び純資産の部	流動負債	61,286,088
	固定負債	445,000,000
	株主資本	118,073,409
	資本金	16,550,000
	資本剰余金	16,550,000
	資本準備金	16,550,000
	利益剰余金	84,973,409
	その他利益剰余金	84,973,409
	（うち当期純利益）	(77,042,227)
	負債・純資産合計	**624,359,497**

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山形県酒田市南新町一丁目五番地、最後の住所山形県酒田市南新町一丁目七番二七号

被相続人　亡　髙力　一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

山形県酒田市東泉町四丁目一二番地の八

藤井正寿法律事務所

相続財産清算人　弁護士　藤井　正寿

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県坂東市山三二七四番地、最後の住所茨城県坂東市山八〇七番地

被相続人　亡　武藤　正一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

茨城県常総市水海道諏訪町三二七七―一

弁護士法人萩原総合法律事務所常総支所

相続財産清算人　弁護士　野田　幹子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍群馬県伊勢崎市八寸町五一六一番地、最後の住所群馬県伊勢崎市八寸町五一六一番地

被相続人　亡　塩島　慎一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

群馬県高崎市金古町一二二一番地　弁護士法人龍馬　ぐんま事務所

相続財産清算人　弁護士　畑　雄気

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍千葉県山武郡芝山町香山新田一〇六番地、最後の住所千葉県富里市七栄六四六番地一〇八

被相続人　亡　土屋　善一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

事務所千葉県船橋市本町二丁目一番三四号船橋スカイビル四階船橋本町法律事務所

相続財産清算人　弁護士　黒坂あやの

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都台東区清川一丁目五番地一、最後の住所千葉県流山市市野谷五一八番地の二

被相続人　亡　阿部伊代子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

事務所千葉県柏市千代田一―二―五一　エスティビル三階　今野・高島法律事務所

相続財産清算人　弁護士　高島　圭介

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都北区西ケ原一丁目一一四番地、最後の住所東京都北区田端三丁目四番一二―四〇二号メゾンクレール

被相続人　亡　下村　基夫

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年十二月九日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

事務所東京都中央区八丁堀三丁目二六番九号ＶＯＲＴ八丁堀一一階弁護士柴田幸一郎法律事務所

相続財産清算人　弁護士　柴田幸一郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福岡県大牟田市亀甲町七六番地、最後の住所横浜市泉区和泉中央北二丁目三九番二号

被相続人　亡　峰　俊一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

神奈川県横浜市中区太田町一丁目一六番地ＬＡ・ＩＰＳＥ九〇二号

相続財産清算人　弁護士　押田　美緒

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍新潟県佐渡市梅津二三三二番地三、最後の住所新潟市西区寺尾東一丁目五番二六号

被相続人　亡　長嶋　一雄

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

事務所新潟市中央区学校町通一番町一二番地市役所前ビル六階　新潟つばさ法律事務所

相続財産清算人　弁護士　石井　正人

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍新潟県新潟市中央区南浜通一番町三七三番地三、最後の住所新潟市中央区南浜通一番町三七三番地三　チサンマンション南浜四〇六号

被相続人　亡　高橋　征子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

事務所新潟市中央区南浜通一番町三六四番地　風間・三科法律事務所

相続財産清算人　弁護士　三科　俊

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍石川県金沢市笠舞一丁目八番、最後の住所石川県金沢市増泉二丁目一〇番八号　ＳＤハイツ一〇二号

被相続人　亡　河合真喜子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

事務所石川県金沢市大手町七番一三号

相続財産清算人　弁護士　渡辺　数磨

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福井県鯖江市上河端町六八号二番地、最後の住所福井県丹生郡越前町樫津第二九号一四番地一

被相続人　亡　西川　直子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

福井県越前市蓬莱町三番三二号蓬莱ビル二階　相続財産清算人　弁護士　市川　亮平

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岐阜県高山市山口町一一八一番地、最後の住所岐阜県高山市山口町一一八一番地

被相続人　亡　森　信一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年十二月十日までに請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

岐阜県高山市総和町三丁目二八番地二　司法書士山本浩二事務所

相続財産清算人　山本　浩二

第14期決算公告　令和７年10月９日

東京都港区海岸１丁目７番１号

汐留リース株式会社

代表取締役　三村　一平

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	252,793
	合計	252,793
負債及び純資産の部	流動負債	950
	株主資本	251,843
	資本金	10,000
	資本剰余金	413,806
	資本準備金	413,806
	利益剰余金	△171,963
	その他利益剰余金	△171,963
	(うち当期純損失)	(1,474)
	合計	252,793

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍静岡県浜松市中区上島四丁目七三一番地七、最後の住所静岡県浜松市北区都田町七五五五番地の四七都ケアセンター

被相続人　亡　木村　信夫

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

静岡県浜松市中央区田町二三〇番地の一七田町ファーストビル五階　田畑・岩田法律事務所

相続財産清算人　弁護士　武田　明子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍愛知県豊橋市雲谷町字ハシヅメ三番地一一九、最後の住所愛知県豊橋市西口町字西ノ口二五番地八九　被相続人　亡　河合　孝典

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

愛知県豊橋市白河町六一番地ターミナルプラザ八〇一号弁護士法人足立法律事務所

相続財産清算人　弁護士　赤本　優

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍愛知県新城市大野字小野九番地二、最後の住所名古屋市北区尾上町一番地の二尾上団地一棟二〇八号　被相続人　亡　遠山　弘子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

名古屋市千種区仲田二丁目一五番八号ＮＴＴビル七階弁護士法人名古屋北法律事務所ちくさ事務所

相続財産清算人　弁護士　村上　光平

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍名古屋市中区大須三丁目三二番地、最後の住所名古屋市天白区平針四丁目四〇七番地

被相続人　亡　織田　芳孝

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

名古屋市中村区名駅三丁目二六番一九号名駅永田ビル五階　清水綜合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　棚村　知弘

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍滋賀県米原市長岡一五八九番地、最後の住所滋賀県米原市長岡一五八九番地

被相続人　亡　日比野廣子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年十二月十日までに請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

滋賀県近江八幡市安土町中屋二〇七番地

相続財産清算人　司法書士　嶋川　敏之

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍滋賀県高島市今津町浜分一三五〇番地、最後の住所京都市西京区大原野石作町二五六番地一　西山寮　被相続人　亡　水田　初子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

京都市上京区丸太町通寺町東入信富町三二九　福井・稲田・上辻総合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　稲田　真孝

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大阪府大阪市東淀川区淡路五丁目一三〇番地、最後の住所大阪市東淀川区淡路五丁目一八番七号　被相続人　亡　大村　和枝

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

大阪府大阪市北区西天満六―七―二　ＳＲビル梅新三階

相続財産清算人　弁護士　小西　華子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍兵庫県淡路市仁井八一五番地三、最後の住所大阪府大東市諸福五丁目一二番二六号サンライフ三〇二号　被相続人　亡　田中　鈴子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

大阪市北区西天満四丁目三番二五号梅田プラザビル七階

相続財産清算人　弁護士　望月　良馬

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神戸市長田区御屋敷通四丁目四番地、最後の住所神戸市中央区元町通三丁目一二番一二号　山田ビル四階

被相続人　亡　秋武　春子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から三箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

神戸市中央区小野柄通七丁目一―一　日本生命三宮駅前ビル九階　伊原法律事務所

相続財産清算人　弁護士　伊原　由美

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍奈良県桜井市大字粟殿五九七番地七、最後の住所奈良県橿原市雲梯町五二〇番地の一四　被相続人　亡　杉本　真実

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

奈良県奈良市大宮町七丁目一―三三　奈良センタービルディング三階　大宮通り法律事務所

相続財産清算人　弁護士　國松　大悟

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍奈良県大和高田市大字野口四三六番地、最後の住所奈良県大和高田市大字野口四三六番地　被相続人　亡　植村　元昭

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

奈良市西大寺南町一番一七号西田ビル二〇四号室奈良西大寺法律事務所

相続財産清算人　弁護士　高橋　和宏

第 25 期 決 算 公 告

2025年10月9日　石川県金沢市上堤町１番12号
金沢南町ビルディング８階
株式会社イーネットソリューションズ
代表取締役社長　上岸　弘和

貸借対照表の要旨　（2025年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,375,241	流動負債	382,630
固定資産	312,359	固定負債	126,632
		（うち役員退職慰労引当金）	(61,514)
		株主資本	1,178,338
		資本金	50,000
		利益剰余金	1,128,338
		利益準備金	2,770
		その他利益剰余金	1,125,568
		（うち当期純利益）	(229,180)
資産合計	1,687,600	負債・純資産合計	1,687,600

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍奈良県御所市大字名柄三三五番地、最後の住所大分市南鶴崎二丁目八番七号

被相続人　亡　竹田　政弘

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月九日

大分県大分市中島西一丁目一番二八号

相続財産清算人　司法書士　工藤　克彦

所有者不明土地管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第八項の規定により、次のとおり供託しました。

一　対象土地　大阪市住吉区上住吉一丁目二二〇番八

二　供託所　大阪法務局

三　供託番号　令和七年度金第五〇一九号

四　供託金額　二、一〇〇、〇〇〇円

五　裁判所　大阪地方裁判所

六　事件名　所有者不明土地管理命令申立事件

七　事件番号　令和六年（チ）第四十四号

令和七年十月九日

大阪市北区西天満三丁目一四番一六号西天満パークビル三号館四階

所有者不明土地管理人　山本婦紗子

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　畔見　淳子

国籍　アメリカ合衆国

従来の住所　不詳

生年月日　昭和五年二月十七日

二　供託所　東京法務局

三　供託番号　令和七年度金第二三三四三号

四　供託金額　九〇、三九一、〇五七円

五　裁判所　東京家庭裁判所

六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和六年（家）第七二四一四号

令和七年十月九日

事務所東京都港区赤坂四丁目七番一五号陽栄光和ビル五階　光和総合法律事務所

不在者財産管理人　弁護士　奥原　玲子

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　浅倉　雅人

住所　大阪市西淀川区姫里一丁目一五番一七号

生年月日　昭和三十九年六月二十三日

二　供託所　大阪法務局

三　供託番号　令和七年度金第五九二〇号

四　供託金額　二、六〇五、二六四円

五　裁判所　大阪家庭裁判所

六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和七年（家）第八〇〇七七号

令和七年十月九日

大阪市北区天神橋一丁目一九番八号ＭＦ南森町三ビル二階

不在者財産管理人　向井　謙二

無縁墳墓等改葬公告

左記の墓碑を無縁墳墓として改葬致します。当該の墓地使用者並びに墳墓に関する権利を有する方は本公告掲載の翌日から一年以内に申し出下さい。

尚、期日までに申し出なき場合は、無縁仏として改葬致しますのでご承知下さい。

令和七年十月九日

一、墳墓等所在地　島根県出雲市多久町七四五番地

一、墳墓等の名称　大慶寺墓地　佐田尾家・黒田家

一、改葬を行おうとする者　島根県出雲市多久町七四五番地大慶寺

配当公告

長野市篠ノ井塩崎一九二番地三（商業登記簿上の本店所在地）長野市篠ノ井塩崎四〇四三番地　破産者　株式会社タケムラ

右の者に対する長野地方裁判所令和六年（フ）第七五号破産事件の最終配当を行うので、次のように公告する。

一、配当に加えるべき債権の総額　金三五五、四六四、四五〇円

一、配当することのできる金額　金一〇五、六六七、七七六円

令和七年十月九日

長野県長野市妻科四二六　長野県建築士会館七階　高橋法律事務所

破産管財人弁護士　高橋　聖明

第４期決算公告

令和７年10月９日

東京都港区六本木４－８－７

株式会社Ｈ

代表取締役　林　亮　治

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	170
	固定資産	68
	資産合計	**238**
負純債資産及びの部	流動負債	192
	株主資本	46
	資本金	1
	利益剰余金	45
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	45
	（うち当期純利益）	(13)
	負債・純資産合計	**238**

第２期決算公告　令和７年９月22日

東京都渋谷区渋谷一丁目11番１号

株式会社ハナヒラク

代表取締役　岡部　鈴花

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	30,957
	固定資産	256
	繰延資産	121
	資産合計	**31,334**
負純債資産及びの部	流動負債	4,461
	（うち賞与引当金）	(217)
	固定負債	35,000
	株主資本	△8,126
	資本金	20,000
	利益剰余金	△28,126
	その他利益剰余金	△28,126
	（うち当期純損失）	(27,853)
	負債・純資産合計	**31,334**

第５期決算公告　令和７年９月22日

東京都渋谷区渋谷一丁目11番１号

アポロ株式会社

代表取締役　宮地　謙輔

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	337,206
	固定資産	64,957
	資産合計	**402,164**
負純債資産及びの部	流動負債	218,156
	固定負債	4,036
	株主資本	179,971
	資本金	8,200
	資本剰余金	4,080
	資本準備金	4,080
	利益剰余金	167,691
	利益準備金	2,070
	その他利益剰余金	165,620
	（うち当期純利益）	(32,071)
	負債・純資産合計	**402,164**

第２期決算公告　令和７年10月９日

東京都台東区松が谷一丁目14番14号

ニューロング株式会社内

ニューロングマシンテック株式会社

代表取締役　巻　秀樹

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	12,396
	合計	**12,396**
負純債資産及びの部	流動負債	180
	株主資本	12,216
	資本金	20,000
	利益剰余金	△7,783
	その他利益剰余金	△7,783
	（うち当期純損失）	(4,658)
	合計	**12,396**

第１期決算公告　令和７年３月31日

東京都港区元麻布三丁目１番６号

Strider Technologies Japan株式会社

代表取締役　ジェームズ・ラッセル・ハリソン

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	43,349,404
	固定資産	3,446,446
	資産合計	**46,795,850**
負純債資産及びの部	流動負債	106,500,144
	株主資本	△59,704,294
	資本金	10,000
	利益剰余金	△59,714,294
	その他利益剰余金	△59,714,294
	（うち当期純損失）	(59,714,294)
	負債・純資産合計	**46,795,850**

第50期決算公告　令和７年10月９日

鹿児島県薩摩川内市樋脇町塔之原11356番地１

田苑酒造株式会社

代表取締役　本坊俊一郎

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	3,916
	固定資産	659
	合計	**4,575**
負純債資産及びの部	流動負債	182
	固定負債	34
	株主資本	4,354
	資本金	100
	利益剰余金	4,254
	利益準備金	55
	その他利益剰余金	4,199
	（うち当期純利益）	(25)
	評価・換算差額等	5
	合計	**4,575**

第７期決算公告

令和７年10月９日　東京都品川区大崎一丁目２番２号
ファインディ株式会社
代表取締役　山田裕一朗

貸借対照表の要旨（令和２年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	923	流動負債	202
固定資産	52	賞与引当金	7
		固定負債	166
		負債合計	**369**
		株主資本	606
		資本金	100
		資本剰余金	657
		資本準備金	657
		利益剰余金	△151
		その他利益剰余金	△151
		（うち当期純損失）	(151)
		純資産合計	**606**
資産合計	**976**	**負債・純資産合計**	**976**

第69期決算公告

令和７年10月９日
大阪市北区天満二丁目７番30号
朝日企業株式会社
代表取締役社長　村上　博崇

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,180,414	流動負債	2,478,297
固定資産	1,295,880	固定負債	351,328
		（退職給付引当金）	(10,106)
		株主資本	1,646,668
		資本金	100,000
		資本剰余金	70,000
		その他資本剰余金	70,000
		利益剰余金	1,476,668
		利益準備金	50,000
		その他利益剰余金	1,426,668
		（うち当期純利益）	(372,670)
資産合計	**4,476,294**	**負債・純資産合計**	**4,476,294**

第200期決算公告

令和７年10月９日
岡山市北区中山下二丁目８番50号
中鉄バス株式会社
代表取締役　藤田　祥江

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	275,064	流動負債	229,579
固定資産	128,367	固定負債	224,501
有形固定資産	86,934	**負債合計**	**454,080**
無形固定資産	12,398	株主資本	△50,649
投資その他の資産	29,035	資本金	100,000
		利益剰余金	△150,649
		その他利益剰余金	△150,649
		（うち当期純利益）	(27,569)
		純資産合計	**△50,649**
資産合計	**403,431**	**負債・純資産合計**	**403,431**

第３期決算公告

令和７年10月９日　東京都港区港南二丁目15番３号
品川インターシティＣ棟７階
ブラウンフォーマンジャパン株式会社
代表取締役　アーロン・ジェイ・マーティン

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	7,392,965	流動負債	3,171,182
固定資産	801,529	賞与引当金	147,940
		リベート引当金	422,861
		固定負債	5,942,108
		退職給与引当金	54,250
		株主資本	△918,796
		資本金	10,000
		資本剰余金	1,000
		資本準備金	1,000
		利益剰余金	△929,796
		その他利益剰余金	△929,796
		（うち当期純損失）	(673,780)
資産合計	**8,194,495**	**負債・純資産合計**	**8,194,495**

第11期決算公告

令和７年10月９日
東京都荒川区東日暮里五丁目16番１－1904
リーデンスタワー
株式会社ドリームハウス
代表取締役　青山　雪音

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	78,896
	固定資産	732,730
	資産合計	**811,626**
負債及び純資産の部	流動負債	363,970
	固定負債	441,043
	株主資本	6,613
	資本金	10,000
	利益剰余金	△3,387
	その他利益剰余金	△3,387
	（うち当期純利益）	(5,214)
	負債・純資産合計	**811,626**

第12期決算公告

令和７年10月９日
東京都港区虎ノ門三丁目10番４号
株式会社Ｍｉｚｕｋｉ
代表取締役　新納　英明

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	26,712
	固定資産	30,471
	合計	**57,183**
負債及び純資産の部	流動負債	1,093
	固定負債	15,000
	株主資本	41,090
	資本金	95,200
	利益剰余金	△54,110
	（うち当期純利益）	(105,716)
	合計	**57,183**

資本金の額の減少公告

　当社は、資本金の額を八千五百二十万円減少し、一千万円とすることにいたしました。効力発生日は令和七年十二月二十一日であり、株主総会の決議は令和七年九月十六日に終了しております。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
　なお、当社の最終貸借対照表は左記のとおりです。

令和七年十月九日
東京都港区虎ノ門三丁目十番四号
株式会社Ｍｉｚｕｋｉ
代表取締役　新納　英明

第７期決算公告

令和７年10月９日
東京都渋谷区広尾五丁目１番25号
広尾ヴィラージュ４階
バング・アンド・オルフセン・ジャパン株式会社
代表取締役　村島　雅弘

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	352,056
	固定資産	13,616
	資産合計	**365,672**
負債及び純資産の部	流動負債	400,535
	保証損失引当金	1,956
	株主資本	△34,862
	資本金	10,000
	利益剰余金	△44,862
	その他利益剰余金	△44,862
	（うち当期純損失）	(8,000)
	負債・純資産合計	**365,672**

第84期決算公告

令和７年10月９日
東京都江戸川区東瑞江一丁目20番３号
東京イチダ株式会社
代表取締役　市田　宏志

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	129,329
	固定資産	122,017
	合計	**251,346**
負債及び純資産の部	流動負債	99,172
	固定負債	150,750
	株主資本	1,424
	資本金	30,000
	利益剰余金	△28,576
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	△33,576
	（うち当期純利益）	(3,307)
	合計	**251,346**

合併公告

　左記会社は合併して、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
　なお、最終貸借対照表の開示状況は、次のとおりです。
（甲）掲載紙　官報
掲載日付　令和六年十二月二十五日
掲載頁　七〇頁（号外第三〇一号）
（乙）左記のとおりです。

令和七年十月九日
埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目一一番地五
（甲）株式会社サイサン
代表取締役　川本知彦
東京都江戸川区東瑞江一丁目二〇番三号
（乙）東京イチダ株式会社
代表取締役　市田宏志

第 40 期 決 算 公 告

令和７年10月９日
岐阜県岐阜市住ノ江町一丁目１番地
株式会社タイコー
代表取締役　桧山　正徳

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	91,466
	固定資産	199,348
	合計	290,814
負債及び純資産の部	流動負債	121,479
	株主資本	169,335
	資本金	30,000
	利益剰余金	139,335
	その他利益剰余金	139,335
	（うち当期純損失）	(50,297)
	合計	290,814

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少し一千万円とし、減少する資本金の額全額を資本準備金とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十一月三十日であり、株主総会の決議は、令和七年九月二十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月九日
岐阜県岐阜市住ノ江町一丁目一番地
株式会社タイコー
代表取締役　桧山　正徳

第 17 期決算公告

令和７年10月９日
岡山県津山市東一宮1234番地１
中鉄北部バス株式会社
代表取締役　藤田　祥江

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	114,299
	固定資産	120,262
	資産合計	234,562
負債及び純資産の部	流動負債	170,514
	修繕引当金	14,698
	負債合計	170,514
	株主資本	64,047
	資本金	10,000
	利益剰余金	54,047
	その他利益剰余金	54,047
	（うち当期純損失）	(12,272)
	純資産合計	64,047
	負債・純資産合計	234,562

第 49 期 決 算 公 告

令和７年10月９日
名古屋市中村区名駅南一丁目１番15号
株式会社鳥久
代表取締役　竹中　均

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	61,730
	固定資産	302,121
	合計	363,852
負債及び純資産の部	流動負債	504
	固定負債	346,898
	株主資本	16,449
	資本金	12,000
	利益剰余金	4,449
	利益準備金	3,000
	その他利益剰余金	1,449
	（うち当期純利益）	(4,112)
	合計	363,852

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二百万円減少し一千万円とすることとし、その減少額を資本準備金に振り替えることといたしました。

効力発生日は令和七年十二月一日であり、株主総会の決議は、令和七年九月十三日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月九日
名古屋市中村区名駅南一丁目一番一五号
株式会社鳥久
代表取締役　竹中　均

第 39 期 決 算 公 告

令和７年10月９日
茨城県水戸市千波町1975番地１
いばらき中央建設株式会社
代表取締役　梶山　和彦

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	902,119
	固定資産	13,682
	合計	915,801
負債及び純資産の部	流動負債	289,433
	固定負債	0
	株主資本	626,368
	資本金	20,000
	利益剰余金	606,368
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	601,368
	（うち当期純利益）	(37,422)
	合計	915,801

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	7,558,392
	固定資産	2,670,375
	合計	10,228,768
負債及び純資産の部	流動負債	2,927,535
	固定負債	1,517,201
	株主資本	5,784,031
	資本金	100,000
	資本剰余金	54,497
	資本準備金	5,640
	その他資本剰余金	48,857
	利益剰余金	5,629,533
	利益準備金	4,550
	その他利益剰余金	5,624,983
	（うち当期純利益）	(33,972)
	合計	10,228,768

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千万円減少し五千万円とし、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十二月十五日であり、株主総会の決議は、令和七年九月十六日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十月九日
愛知県豊橋市広小路一丁目六番地
株式会社精文館書店
代表取締役　木和田泰正

第 9 期 決 算 公 告

令和７年10月９日
茨城県古河市尾崎3958
古河アスコン株式会社
代表取締役　志賀　裕嗣

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	375,338
	固定資産	336
	合計	375,674
負債及び純資産の部	流動負債	243,885
	固定負債	0
	株主資本	131,789
	資本金	10,000
	利益剰余金	121,789
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	119,289
	（うち当期純利益）	(63,087)
	合計	375,674

第 45 期 決 算 公 告

令和７年10月９日
広島県呉市倉橋町785番地の２
株式会社七福組
代表取締役　松村　健三

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	286,851
	固定資産	728,443
	合計	1,015,294
負債及び純資産の部	流動負債	71,292
	固定負債	958,382
	株主資本	△ 14,380
	資本金	20,000
	利益剰余金	△ 34,380
	その他利益剰余金	△ 34,380
	（うち当期純損失）	(12,868)
	合計	1,015,294

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年十月九日
広島県呉市倉橋町七八五番地の二
（甲）株式会社七福組
代表取締役　松村　健三
広島県呉市倉橋町七八五番地の二
（乙）有限会社七福海運
代表取締役　松村　幸一

第 10 期 決 算 公 告

令和７年10月９日
茨城県東茨城郡茨城町小幡字板橋930
株式会社いばらき中央アスコン
代表取締役　根本　和宏

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	279,862
	固定資産	928
	合計	280,790
負債及び純資産の部	流動負債	223,161
	固定負債	0
	株主資本	57,629
	資本金	10,000
	利益剰余金	47,629
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	45,129
	（うち当期純損失）	(1,399)
	合計	280,790

資本準備金の額の減少公告

当社は、株式交換により増加予定の資本準備金の額を二億五千二百六十一万三千六百三十九円減少し、その他資本剰余金へ振り替えることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月九日

徳島県徳島市大道一丁目一〇番地
中筋建工株式会社
代表取締役　中筋　章聡

第76期決算公告

令和７年10月９日
徳島県徳島市大道一丁目10番地
中筋建工株式会社
代表取締役　中筋　章聡

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	283,554
	固定資産	94,667
	合計	378,221
負債及び純資産の部	流動負債	99,427
	固定負債	134,948
	株主資本	143,846
	資本金	65,000
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	利益剰余金	78,846
	その他利益剰余金	78,846
	（うち当期純利益）	(1,036)
	合計	378,221

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三〇〇〇万円減少し一〇〇〇万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月九日

東京都品川区西五反田二―一九―一二
ＶＥＮＴＵＲＥＭＡＦＩＡ一号店一三四号室
株式会社オルトリズム
代表取締役　紙中　良太

第12期決算公告

令和７年10月９日
東京都品川区西五反田２―19―12
ＶＥＮＴＵＲＥＭＡＦＩＡ１号店134号室
株式会社オルトリズム
代表取締役　紙中　良太

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	38,511
	固定資産	2,809
	資産合計	41,320
負債及び純資産の部	流動負債	35,415
	負債合計	35,415
	株主資本	5,904
	資本金	40,000
	利益剰余金	△34,095
	その他利益剰余金	△34,095
	（うち当期純利益）	(360)
	純資産合計	5,904
	負債・純資産合計	41,320

第11期決算公告

令和７年10月９日
茨城県水戸市中原町77
株式会社茨城舗設
代表取締役　小沼　孝光

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	717,387
	固定資産	5,139
	合計	722,526
負債及び純資産の部	流動負債	248,120
	固定負債	0
	株主資本	474,406
	資本金	20,000
	利益剰余金	454,406
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	449,406
	（うち当期純利益）	(86,340)
	合計	722,526

第15期決算公告

令和７年10月９日
茨城県つくば市みどりの南17―２
筑波グリーンアスコン株式会社
代表取締役　山本　勇蔵

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	466,787
	固定資産	607
	合計	467,394
負債及び純資産の部	流動負債	494,469
	固定負債	0
	株主資本	△27,075
	資本金	10,000
	利益剰余金	△37,075
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	△39,575
	（うち当期純損失）	(35,112)
	合計	467,394

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千五百万円減少し四千九百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月九日

大阪市淀川区西中島一丁目一一番三四号
株式会社リビアス
代表取締役　大西　昌宏

第24期決算公告

令和７年10月９日
大阪市淀川区西中島一丁目11番34号
株式会社リビアス
代表取締役　大西　昌宏

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	840,799	流動負債	670,799
固定資産	704,940	（うち賞与引当金）	(15,000)
繰延資産	91	固定負債	1,015,772
		株主資本	△ 140,740
		資本金	49,000
		資本剰余金	82,438
		資本準備金	5,000
		その他資本剰余金	77,438
		利益剰余金	△ 272,178
		利益準備金	269
		その他利益剰余金	△ 272,448
		（うち当期純利益）	(41,915)
資産合計	1,545,831	負債・純資産合計	1,545,831

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　下野新聞
掲載の日付　令和七年九月二十五日
掲載頁　七頁

（乙）左記のとおりです。

令和七年十月九日

栃木県さくら市卯の里一丁目一二番九号
（甲）荒牧空調工業株式会社
代表取締役　荒牧加羊子

栃木県さくら市氏家二四三七番地
（乙）株式会社エイケーケー
代表取締役　荒牧加羊子

第34期決算公告

令和７年10月９日
栃木県さくら市氏家2437番地
株式会社エイケーケー
代表取締役　荒牧加羊子

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	58,036
	固定資産	100
	合計	58,136
負債及び純資産の部	流動負債	5,834
	固定負債	0
	株主資本	52,302
	資本金	10,000
	利益剰余金	42,302
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	39,802
	（うち当期純損失）	(9,010)
	合計	58,136

官報掲載事項記載書面

官報サービスセンターでは、官報発行サイトで発行された「官報」に掲載された情報を記載した「官報掲載事項記載書面」の交付を行っています。書面の交付をご希望の方は、最寄りの官報サービスセンターにお問合せください。

（官報サービスセンター一覧）

内閣府

第 55 期 決 算 公 告

令和７年10月９日
大阪府豊中市新千里東町一丁目３番228号
株式会社たかはし
代表取締役　澤瀬　宏

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	128,284
	固定資産	21,658
	合計	149,943
負債及び純資産の部	流動負債	129,002
	固定負債	7,024
	株主資本	13,917
	資本金	30,000
	利益剰余金	△16,082
	利益準備金	6,000
	その他利益剰余金	△22,082
	（うち当期純損失）	(10,704)
	合計	149,943

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

令和七年十月九日

大阪府豊中市新千里東町一丁目３番２２８号
株式会社たかはし
代表取締役　澤瀬　宏

京都市中京区両替町通姉小路下る柿本町四一二番地
株式会社細尾真孝商店
代表取締役　細尾真孝

第 49 期決算公告

令和７年８月８日
長野県松本市高宮東１―28
株式会社アステップ信州
代表取締役会長　池田　良之

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	3,117
	固定資産	8,473
	合計	11,590
負債及び純資産の部	流動負債	1,119
	固定負債	8,011
	株主資本	2,460
	資本金	40
	利益剰余金	2,423
	利益準備金	10
	その他利益剰余金	2,413
	（うち当期純利益）	(353)
	自己株式	△3
	合計	11,590

決算公告

令和７年10月９日
静岡県藤枝市青葉町四丁目７番７号
株式会社グランツインベストメント
代表取締役　飯塚　正巳

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	32,279
	固定資産	182,027
	資産合計	214,307
負債及び純資産の部	流動負債	705
	固定負債	178,355
	株主資本	35,247
	資本金	20,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	5,247
	その他利益剰余金	5,247
	（うち当期純利益）	(3,312)
	負債・純資産合計	214,307

決算公告

令和７年10月９日
静岡県藤枝市青葉町四丁目７番７号
株式会社ユニヴェールアセット
代表取締役　飯塚　正巳

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	58,632
	固定資産	702,775
	資産合計	761,408
負債及び純資産の部	流動負債	7,639
	固定負債	573,481
	株主資本	180,287
	資本金	30,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	130,287
	その他利益剰余金	130,287
	（うち当期純利益）	(17,306)
	純資産の部合計	761,408

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月九日

（甲）静岡県藤枝市青葉町四丁目７番７号
株式会社ユニヴェールアセット
代表取締役　飯塚　正巳

（乙）静岡県藤枝市青葉町四丁目７番７号
株式会社グランツインベストメント
代表取締役　飯塚　正巳

決　算　公　告

令和７年10月９日
埼玉県熊谷市久保島1125番地
株式会社清水Ｒ
代表取締役　清水喜美江

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,656,619
	合計	1,656,619
負債及び純資産の部	流動負債	1,642,703
	株主資本	13,915
	資本金	12,825
	利益剰余金	1,090
	その他利益剰余金	1,090
	（うち当期純利益）	(463)
	合計	1,656,619

決　算　公　告

令和７年10月９日
埼玉県熊谷市久保島1125番地
有限会社パインウッドゴルフガーデン
代表取締役　清水喜美江

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,597
	固定資産	299,243
	合計	302,840
負債及び純資産の部	流動負債	283,583
	固定負債	87,247
	株主資本	△67,990
	資本金	8,000
	利益剰余金	△75,990
	その他利益剰余金	△75,990
	（うち当期純損失）	(18,806)
	合計	302,840

合併公告

左記会社は甲の商号を株式会社とする商号変更を条件に合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月九日

（甲）埼玉県熊谷市久保島一一二五番地
有限会社パインウッドゴルフガーデン
代表取締役　清水喜美江

（乙）埼玉県熊谷市久保島一一二五番地
株式会社清水Ｒ
代表取締役　清水喜美江

決　算　公　告

令和７年10月９日
神奈川県小田原市成田12番地の20
株式会社華団
代表取締役　西岡　瞬

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	94
	固定資産	297
	合計	392
負債及び純資産の部	流動負債	70
	固定負債	15,231
	株主資本	△14,908
	資本金	1,000
	利益剰余金	△15,908
	その他利益剰余金	△15,908
	（うち当期純損失）	(285)
	合計	392

決　算　公　告

令和７年10月９日
神奈川県鎌倉市大船一丁目23番11号
松岡大船ビル２Ｆ
株式会社楽笑
代表取締役　西岡　瞬

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	88,653
	固定資産	30,701
	合計	119,355
負債及び純資産の部	流動負債	20,271
	固定負債	92,830
	株主資本	6,253
	資本金	1,000
	利益剰余金	5,253
	その他利益剰余金	5,253
	（うち当期純利益）	(17,730)
	合計	119,355

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月九日

（甲）神奈川県鎌倉市大船一丁目二三番一一号
松岡大船ビル二Ｆ
株式会社楽笑
代表取締役　西岡　瞬

（乙）神奈川県小田原市成田一二番地の二〇
株式会社華団
代表取締役　西岡　瞬